

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第85期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 新明和工業株式会社

【英訳名】 ShinMaywa Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 金 木 忠

【本店の所在の場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 中 川 佳 治

【最寄りの連絡場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 中 川 佳 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	127,992	129,681	144,451	138,959	127,777
経常利益 (百万円)	6,189	5,207	5,386	4,697	996
当期純利益 (百万円)	3,051	3,643	3,840	2,450	26
純資産額 (百万円)	75,523	78,419	82,947	82,925	81,147
総資産額 (百万円)	125,900	132,079	141,192	144,206	140,388
1株当たり純資産額 (円)	753.96	783.47	808.16	814.56	797.49
1株当たり当期純利益 (円)	28.12	35.36	38.43	24.53	0.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.0	59.4	57.1	56.4	56.7
自己資本利益率 (%)	3.9	4.7	4.8	3.0	0.0
株価収益率 (倍)	17.64	18.98	15.87	12.56	766.67
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,264	3,876	1,930	6,498	2,021
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,383	5,486	3,352	4,183	3,330
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,959	832	2,943	1,054	4,919
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	20,850	12,371	10,099	11,333	10,794
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (名)	3,706	3,773 [439]	3,761 [387]	3,954	3,883

(注) 1 売上高は消費税等を含んでいない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

3 第82期及び第83期の平均臨時雇用人員は従業員数の100分の10を超えたため、[]内に外数で記載している。

4 第83期より、純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	86,130	89,801	101,476	94,878	80,982
経常利益又は 経常損失() (百万円)	3,635	2,944	3,055	1,907	2,116
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,660	1,950	2,785	1,669	1,067
資本金 (百万円)	15,981	15,981	15,981	15,981	15,981
発行済株式総数 (千株)	119,728	119,728	119,728	119,728	119,728
純資産額 (百万円)	62,098	63,435	64,634	64,605	62,026
総資産額 (百万円)	99,150	107,107	113,787	113,046	111,047
1株当たり純資産額 (円)	620.69	634.30	646.91	646.93	621.55
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (3.75)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	15.66	19.16	27.87	16.72	10.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.6	59.2	56.8	57.1	55.9
自己資本利益率 (%)	2.5	3.1	4.4	2.6	1.7
株価収益率 (倍)	31.67	35.02	21.89	18.42	
配当性向 (%)	63.9	52.2	35.9	59.8	
従業員数 (名)	1,917	1,956	2,082	2,056	2,010

(注) 1 売上高は消費税等を含んでいない。

2 第81期、第82期、第83期及び第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

3 第85期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載をしていない。

4 第81期の1株当たり配当額10円には、創立55周年記念配当2円50銭を含んでいる。

2 【沿革】

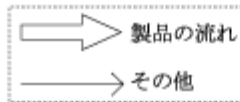
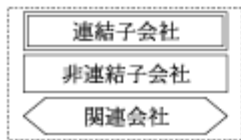
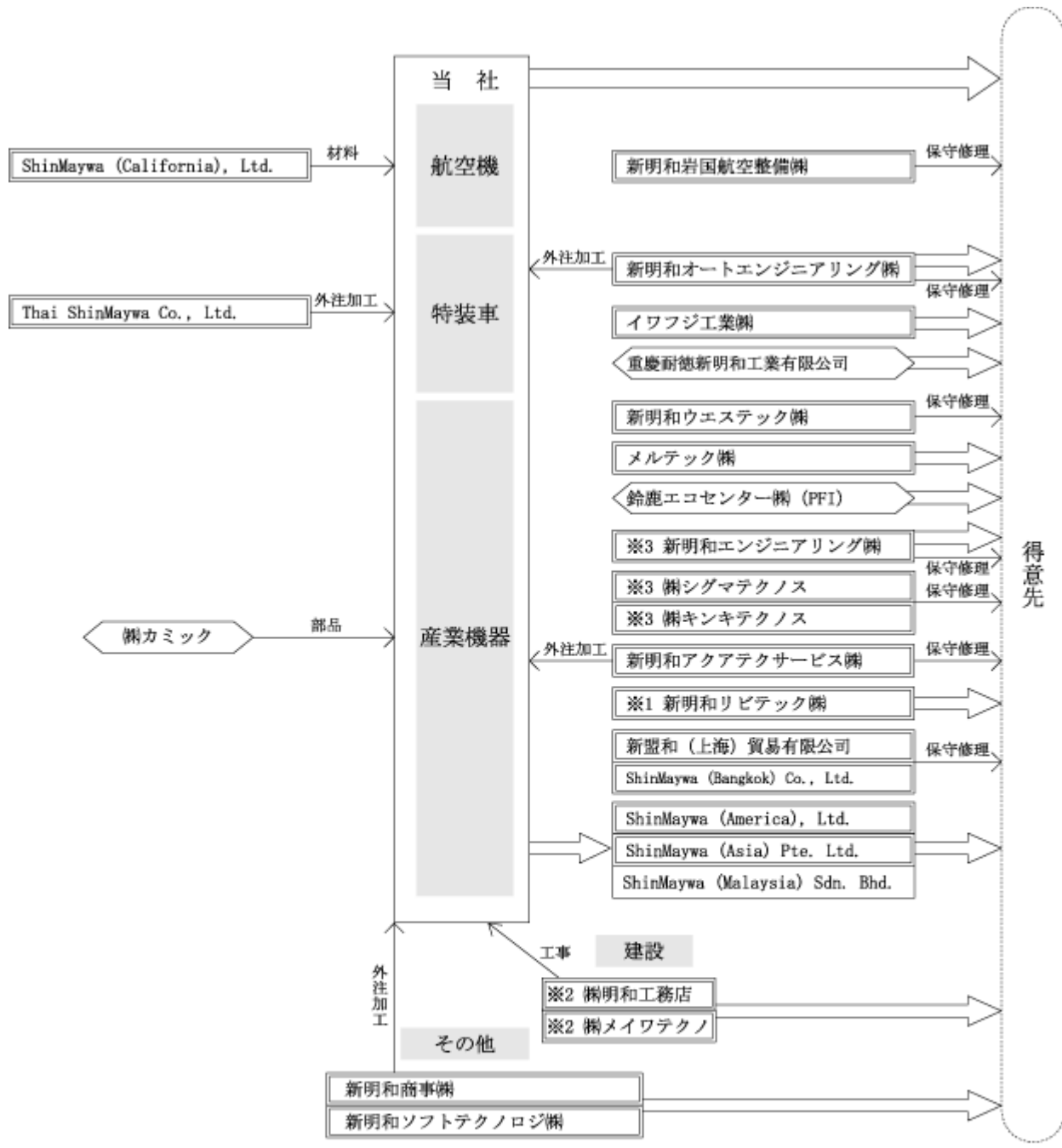
年月	概要
昭和24年11月	企業再建整備法に基づいて明和興業株式会社(旧商号川西航空機株式会社、昭和3年11月創立)の第2会社の一つとして新明和興業株式会社の社名で設立され、自動二輪車、農機具の製造販売、車両修理等の事業並びに子会社である株式会社明和工務店(現・連結子会社)及び三和商事株式会社(現・連結子会社新明和商事株式会社)を承継
昭和25年12月	航空機部品の生産開始
昭和26年9月	川西式特装車(ダンプトラック、タンクローリ、特殊車)の架装開始
昭和29年1月	航空発動機の修理開始
昭和29年4月	自吸式ポンプの生産開始
昭和29年9月	航空機機体の修理開始
昭和35年4月	清算中の明和興業株式会社を吸収合併
昭和35年5月	社名を「新明和興業株式会社」から「新明和工業株式会社」に変更
昭和36年8月	宝塚工場を新設
昭和37年3月	広島工場を新設
昭和37年8月	東京証券取引所、大阪証券取引所 市場第二部に上場
昭和37年10月	塵芥車の生産開始
昭和39年8月	機械式駐車設備の生産開始
昭和41年6月	寒川工場を新設
昭和42年8月	東京証券取引所、大阪証券取引所 市場第一部銘柄に指定
昭和42年10月	新明和グランドサービス株式会社を設立
昭和43年11月	開発センタを新設
昭和45年1月	電動理容椅子製造部門を分離し、明和工芸株式会社(現・連結子会社新明和リビテック株式会社)を設立
昭和45年6月	佐野工場を新設
昭和46年5月	新明和エンジニアリング株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和47年10月	川西モーターサービス所のアフターサービス部門を分離し、株式会社カワモサービス(現・連結子会社新明和オートエンジニアリング株式会社)を設立
昭和48年8月	US 1型救難飛行艇1号機の製作開始
昭和49年4月	徳島分工場を新設
昭和51年5月	ごみ処理設備の生産開始
昭和56年4月	海外航空機部品の生産開始
昭和61年10月	新明和ソフトテクノロジー株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和62年1月	東京本部ビルを新設
昭和62年12月	株式会社航和工業所を買収し、新明和エアクラフトエンジニアリング株式会社に改称
昭和63年12月	Thai ShinMaywa Co., Ltd.(現・連結子会社)を設立
平成4年3月	小野工場を新設
平成6年4月	新明和ウエステック株式会社(現・連結子会社)を設立
平成7年6月	メルテック株式会社(現・連結子会社)を設立
平成8年4月	新明和岩国航空整備株式会社(現・連結子会社)を設立
平成8年11月	US 1A型救難飛行艇の改造開発着手
平成15年4月	新明和エンジニアリング株式会社がポンプ等のサービスに関する営業を会社分割(分割型新設分割)し、新明和アクアテックサービス株式会社(現・連結子会社)を設立
平成16年4月	新盟和(上海)貿易有限公司(現・連結子会社)を設立
平成17年10月	ShinMaywa(Bangkok)Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立
平成18年8月	子会社新明和グランドサービス株式会社の株式を譲渡
平成19年1月	子会社新明和エアクラフトエンジニアリング株式会社を吸収合併
平成19年11月	イワフジ工業株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
平成20年9月	子会社新明和リビテック株式会社を解散

3 【事業の内容】

連結財務諸表提出会社(以下、当社という)に係る企業集団は、当社、子会社21社及び関連会社3社で構成され、事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

- 航空機：** 主な製品は、救難飛行艇、訓練支援機等の航空機及び海外航空機メーカー向けの航空機部品であり、当社がその製造、販売及び修理を行っている。
 資材の海外調達については、ShinMaywa (California), Ltd.(連結子会社)に委託している。また、新明和岩国航空整備(株)(連結子会社)は救難飛行艇の保守修理を行っている。
- 特装車：** 主な製品は、ダンプトラック、トラックミキサ、タンクローリ、テールゲートリフタ、脱着ボデートラック、塵芥車等の特装車及びその部品等であり、当社がその製造、販売及び修理を行っている。
 特装車の製造の一部、補用品の販売、製品のアフターサービスについては、新明和オートエンジニアリング(株)(連結子会社)に委託している。また、部品の製造の一部をThai ShinMaywa Co., Ltd.(連結子会社)に委託している。
 重慶耐德新明和工業有限公司(関連会社)は、中国における環境関連車両等の製造、販売を行っている。
 イワフジ工業(株)(連結子会社)は、林業機械等の製造、販売を行っている。
- 産業機器：** 主な製品は、航空旅客搭乗橋、自動電線処理機、成膜装置、水中ポンプ及び水処理関連設備・機器、ダイレクトドライブモータ、ごみ中継施設、破碎・選別回収システム、ごみ燃料化システム、灰溶融設備等であり、当社がその製造、販売を行っている。
 新明和エンジニアリング(株)(連結子会社)は、機械式駐車設備等の製造、据付工事、保守修理、販売を行っており、駐車設備の保守修理を(株)シグマテクノス(連結子会社)、(株)キンキテクノス(連結子会社)に委託している。
 ポンプ及び水処理関連機器等の部品販売、据付工事、保守修理については新明和アクアテクサービス(株)(連結子会社)に、ポンプ部品の製造の一部を(株)カミック(関連会社)に委託している。
 ごみ処理設備・機器の保守修理については、新明和ウエステック(株)(連結子会社)に委託している。また、メルテック(株)(連結子会社)は、焼却灰溶融固化事業を行っており、鈴鹿エコセンター(株)(PFI)(関連会社)は、不燃物リサイクル事業を行っている。
 新盟和(上海)貿易有限公司(連結子会社)は、中国における自動電線処理機のアフターサービスを行っている。また、ShinMaywa (Bangkok) Co., Ltd.(連結子会社)は、東南アジアにおける自動電線処理機のアフターサービスを行っている。
 また、当社の製品販売の海外拠点として、ShinMaywa (America), Ltd.(連結子会社)、ShinMaywa (Asia) Pte. Ltd.(連結子会社)及びShinMaywa (Malaysia) Sdn. Bhd.(非連結子会社)がある。
- 建設：** (株)明和工務店(連結子会社)及び(株)メイワテクノ(連結子会社)は、建設業を営んでおり、当社はごみ処理施設の建設工事等を委託している。
- その他：** 新明和商事(株)(連結子会社)は、不動産業を営み、当社は福利厚生施設の管理等を委託している。
 新明和ソフトテクノロジー(株)(連結子会社)は、コンピュータ利用システムの開発設計請負業を営み、当社は設計業務の一部、業務用ソフトウェア開発を委託している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



※1 平成20年9月10日付で、新明和リビテック㈱は解散し、清算手続き中である。
 ※2 平成21年4月1日付で、㈱明和工務店が㈱メイワテクノを吸収合併した。
 ※3 平成21年6月1日付で、当社が新明和エンジニアリング㈱、㈱シグマテクノ及び㈱キンキテクノを吸収合併した。

4 【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱明和工務店	神戸市中央区	480	建設	71.3	ごみ処理施設の建設工事等を委託している。 役員の兼任等...有
新明和商事㈱	兵庫県西宮市	90	その他	100.0	資金援助...有 当社の福利厚生施設の管理等を委託している。 役員の兼任等...有
新明和リビテック㈱	神戸市西区	90	産業機器	100.0	役員の兼任等...有
新明和エンジニアリング㈱ (注)4	東京都台東区	480	産業機器	100.0	一部の営業所を賃貸している。 役員の兼任等...有
新明和オートエンジニアリング ㈱	横浜市鶴見区	300	特装車	100.0	工場及び一部の営業所を賃貸している。 当社の販売した製品の補用品の販売及びアフターサービスを行っている。 役員の兼任等...有
新明和ソフトテクノロジー㈱	兵庫県西宮市	100	その他	100.0	一部の事務所を賃貸している。 当社の設計業務及び業務用ソフトウェア開発等を委託している。 役員の兼任等...有
Thai ShinMaywa Co., Ltd.	タイ国 サムサコン県	百万TB 120	特装車	100.0	資金援助...有 特装車部品等の製造を委託している。 役員の兼任等...有
ShinMaywa(America),Ltd.	アメリカ合衆国 テキサス州	千US\$ 20	産業機器	100.0	当社の製品の販売を委託している。 役員の兼任等...有
ShinMaywa(Asia)Pte. Ltd.	シンガポール共和国 ゴールドヒルプラザ	千SIN\$ 860	産業機器	100.0	当社の製品の販売を委託している。 役員の兼任等...有
新明和ウエステック㈱	横浜市鶴見区	100	産業機器	100.0	事務所を賃貸している。 ごみ処理設備等の据付工事及び保守修理を委託している。 役員の兼任等...有
新明和岩国航空整備㈱	神戸市東灘区	50	航空機	100.0	役員の兼任等...有
ShinMaywa(California),Ltd.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千US\$ 100	航空機	100.0	航空機関連の資材調達を委託している。 役員の兼任等...有
メルテック㈱	栃木県小山市	90	産業機器	100.0	資金援助...有 土地を賃貸している。 役員の兼任等...有
新明和アクアテクサービス㈱	兵庫県芦屋市	90	産業機器	100.0	一部の営業所を賃貸している。 当社の販売した製品の保守修理及び据付工事等を委託している。 役員の兼任等...有
新盟和(上海)貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	千US\$ 600	産業機器	100.0	当社の製品の販売及びアフターサービスを委託している。 役員の兼任等...有
ShinMaywa(Bangkok)Co.,Ltd.	タイ国 バンコク市	千TB 4,000	産業機器	49.0 [51.0]	当社の製品の販売及びアフターサービスを委託している。 役員の兼任等...有
イワフジ工業㈱	岩手県奥州市	300	特装車	100.0	役員の兼任等...有
㈱メイワテクノ	神戸市中央区	20	建設	100.0 (100.0)	当社の建物等の営繕を委託している。
㈱シグマテクノス	東京都台東区	10	産業機器	100.0 (100.0)	特記事項なし。
㈱キンキテクノス	兵庫県西宮市	10	産業機器	100.0 (100.0)	特記事項なし。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用非連結子会社) ShinMaywa(Malaysia)Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール市	千M\$ 750	産業機器	100.0 (100.0)	当社の製品の販売を委託している。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) ㈱カミック	兵庫県多可郡 多可町	30	産業機器	33.3	ポンプ部品の製造の一部を委託している。 役員の兼任等...有
重慶耐德新明和工業有限公司	中華人民共和国 重慶市	千US\$ 9,200	特装車	49.0	役員の兼任等...有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 上記子会社のうち特定子会社に該当するものはない。
3 「議決権の所有(又は被所有)割合」の()内は間接所有で内数、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。
4 新明和エンジニアリング㈱は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	20,249百万円
	(2) 経常利益	2,177百万円
	(3) 当期純利益	1,246百万円
	(4) 純資産額	11,042百万円
	(5) 総資産額	17,132百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
航空機	724
特装車	1,136
産業機器	1,546
建設	143
その他	196
全社	138
合計	3,883

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,010	42.0	16.4	6,419,694

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全新明和労働組合協議会が組織されている。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、米国に端を発した金融危機を背景に、急激な景気の悪化と予想を大幅に上回る円高が進行する中、輸出の鈍化や設備投資の抑制、個人消費の落ち込みなど、あらゆる要素が後退局面に転じて推移した。

こうした状況下、当社グループは、コストの削減や見直しを柱とする緊急対策に努めることで経営環境の急変による影響を最小限に留めるとともに、新製品の開発や海外市場における拠点拡充をはじめとする事業拡大策を遂行し、一方では不採算事業からの撤退やコア事業への経営資源集中を進めるなど、企業価値向上を志向した経営を実践してきた。

しかしながら、当連結会計年度の業績については、産業機器セグメントは堅調を維持したものの、特装車セグメントの大幅な需要減や航空機セグメントの円高による収益悪化を補うことができず、受注高は前連結会計年度比36,035百万円(24.5%)減の111,302百万円、売上高は前連結会計年度比11,181百万円(8.0%)減の127,777百万円となった。一方、損益面は、緊急対策の成果を織り込んだものの、経常利益は前連結会計年度比3,701百万円(78.8%)減の996百万円となり、株式市場の低迷から投資有価証券評価損を計上した結果、当期純利益についても前連結会計年度比2,423百万円(98.9%)減の26百万円と大幅に減少した。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりである。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでいる。

(航空機)

防衛省向けでは、海上自衛隊が運用する救難飛行艇の定期修理作業を受注したものの、製造及び定期修理作業が前期より減少したため、受注、売上ともに減少した。

一方、民需関連では、ボーイング社で開発中の「787」向け主翼スパーの受注が減少するとともに、同社ストライキによる作業休止期間の発生等により「777」向け翼胴フェアリングの売上も減少した。また、ガルフストリーム社「G550」向けコンポーネントは受注が減少する中、納入機数は増加したものの、円高の影響により売上は前期並みとなった。

この結果、当セグメントの受注高は前連結会計年度比14,789百万円(47.5%)減の16,334百万円、売上高は前連結会計年度比3,959百万円(13.9%)減の24,613百万円、営業損益は前連結会計年度比1,419百万円減の526百万円の損失となった。

(特装車)

車体等の製造販売では、塵芥車の売上は前期並みとなったものの、今般の景気悪化による需要減を受け、ダンプトラックは各タイプ共受注、売上いずれも減少した。

保守・修理事業では、部品販売、サービス業務等は前期と比べて若干減にとどまったものの、中古特装車の販売は新車販売と連動することから、大幅に減少した。

このほか、林業用機械等は受注、売上いずれも堅調に推移した。

この結果、当セグメントの受注高は前連結会計年度比8,446百万円(16.9%)減の41,560百万円、売上高は前連結会計年度比5,686百万円(11.3%)減の44,723百万円、営業利益は前連結会計年度比2,647百万円(86.2%)減の422百万円となった。

(産業機器)

ポンプ関連製品は、高効率・高通過性水中ポンプ「CNW」及び「CNWX」が寄与したものの、公共市場向けのシステム製品が振るわず、受注、売上ともに減少した。

一方、自動車関連市場において設備投資が大幅に削減・抑制される中、真空成膜装置は受注、売上いずれも大幅に減少し、自動電線処理機も売上は増加したが、受注は大幅に減少した。

このほか、航空旅客搭乗橋「ボックスウェイ」は、海外向け大口案件が寄与した前期と比べて受注は減少したが、国内向け大口案件を計画通り納入したことなどから売上は増加した。

機械式駐車設備では、新設物件の受注が減少したものの売上は増加したほか、保守事業は前年と同等の水準を維持した。

また、環境関連事業は、主力のごみ中継・選別施設の受注及び納入物件がいずれも減少した。

この結果、当セグメントの受注高は前連結会計年度比9,567百万円(17.5%)減の45,031百万円、売上高は前連結会計年度比3,363百万円(6.7%)減の47,199百万円、営業利益は前連結会計年度比157百万円(5.1%)増の3,255百万円となった。

(建設)

設備工事の受注は減少したものの、売上は大口案件があったことなどから増加した。一方、建築工事は競争の激化や建設市況の悪化による工事の中止・延期等により受注は減少したものの、建築基準法改正の影響により当期にずれ込んだ工事が進捗したことなどから売上は増加した。

この結果、当セグメントの受注高は前連結会計年度比2,812百万円(23.4%)減の9,203百万円、売上高は前連結会計年度比1,982百万円(20.6%)増の11,596百万円、営業利益は前連結会計年度比81百万円(51.2%)減の77百万円となった。

(その他)

人材派遣事業等は労働者派遣の減少により受注、売上ともに減少したが、コンピュータ利用システムの開発設計請負業は受注、売上ともに増加した。

この結果、当セグメントの受注高は前連結会計年度比131百万円(5.3%)減の2,363百万円、売上高は前連結会計年度比46百万円(1.9%)減の2,414百万円、営業利益は前連結会計年度比16百万円(6.8%)減の221百万円となった。

所在地別セグメントは、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末比538百万円(4.8%)減の10,794百万円となった。これは、運転資金確保のためにシンジケート方式による資金調達を6,000百万円行ったものの、仕入債務の減少等に伴い営業活動に使用した資金が2,021百万円となったことに加え、有形固定資産の取得等の投資活動に3,330百万円使用したことなどによるものである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は2,021百万円となり、前連結会計年度は6,498百万円の収入であったが支出に転じた。これは、減価償却費を3,929百万円計上し、売上債権の減少額が4,199百万円となったものの、たな卸資産の増加額が1,025百万円、仕入債務の減少額が6,582百万円、法人税等の支払額が1,923百万円となったことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比853百万円(20.4%)減の3,330百万円となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,427百万円などによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は4,919百万円となり、前連結会計年度は1,054百万円の支出であったが収入に転じた。これは、配当金の支払額が998百万円あったものの、運転資金確保のためにシンジケート方式による資金調達を6,000百万円行ったことなどによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
航空機	25,411	24.9
特装車	44,091	14.8
産業機器	47,513	5.9
建設	11,277	0.2
合計	128,294	13.0

- (注) 1 金額は販売価格によっており、各セグメントの金額にはセグメント間の取引を含んでいる。
2 金額には消費税等を含んでいない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
航空機	16,334	47.5	31,774	20.7
特装車	41,560	16.9	3,441	47.9
産業機器	45,031	17.5	18,990	11.0
建設	9,203	23.4	6,754	26.2
その他	2,363	5.3	52	49.2
消去	3,190		973	
合計	111,302	24.5	60,039	21.7

- (注) 1 各セグメントの受注高及び受注残高にはセグメント間の取引を含んでいる。
2 受注高及び受注残高には消費税等を含んでいない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
航空機	24,613	13.9
特装車	44,723	11.3
産業機器	47,199	6.7
建設	11,596	20.6
その他	2,414	1.9
消去	2,770	
合計	127,777	8.0

- (注) 1 各セグメントの金額にはセグメント間の取引を含んでいる。
2 金額には消費税等を含んでいない。
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先がないため、記載を省略している。

3 【対処すべき課題】

現在、当社グループが認識している対処すべき課題及び対処法は次のとおりである。

(1) 長期経営計画「Value Up 200!」の成果刈り取り

足元の経済情勢に鑑み、経営目標値については当面凍結するものの、活動テーマ及び経営テーマに継続して取り組む中で、抜本的な体質改善を図る。

(2) 当社事業の成長性

国内では成熟傾向にある事業も、発展途上国を中心とするグローバル市場では今後も確実に需要が見込めるものを数多く有していることから、効率的かつ積極的な海外進出を推進する。

(3) 外注依存度の高さ

事業の枠組みを超え、グループ内で経営資源の再配分を行うことで、内製比率向上を促進する。

(4) ボーイング社「787」量産製造立ち上げ

当初計画と比べてプログラムの進捗が遅れている現状に鑑み、この期間に設備の能力見極めや生産工程、品質の確立を図ることで、将来の量産要求に備える。

(5) 生産革新活動「SHIP」の成果刈り取り

先行着手した事業ユニットの取組みを横展開することで成果顕在化期間の短縮を図るとともに、活動方針を間接部門にも波及させ、業務フロー全般への「SHIP」浸透を促進する。

(6) コンプライアンス、品質管理体制の確立

本社に専任部門「CSR・品質保証統括本部」を置き、多角的な視点で法令順守、リスク管理、品質向上、環境保全等に取り組むことで、経営に与える「負」の要因を最大限に排除する体制を構築し、浸透を図っている。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1) 急激な景気変動に伴う収益性の悪化

当社は、押しなべて社会基盤の整備・強化に資する製品・サービスを提供している。こうした実態に則し、過去からの需要変動を自ら蓄積し、これを基に将来計画の作成及び経営資源の配分を行っているが、想定を大幅に乖離した景気変動が生じた場合、経営の軌道修正を行う間において短期的に収益性が悪化する可能性がある。

(2) 大規模災害等

当連結会計年度末現在、当社グループの2ヶ所ある航空機の製造・保守拠点（甲南工場（神戸市東灘区）及び徳島分工場（徳島県板野郡松茂町））が、「東南海・南海地震に関わる防災特別措置法に基づく対策推進地域」に位置している。当社グループでは、防災等に関して各関係機関と連携して必要な措置を講じているが、東南海・南海地震の発生により航空機事業の業務執行に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(3) 為替レートの変動

航空機セグメントにおいて、売上の約半分を占める民需関連事業の取引の大半はアメリカドルで行っている。このため、為替変動リスクを軽減するべく為替予約を行っているものの、為替相場が急激に変動した場合は業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 運転資金の確保

当社グループが提供する事業は、全般的に単価が高く、長納期であるため、受注から入金に至る期間も長期に亘ることから、実態に適った運転資金の確保が必須となる。自己資金の充当を前提としているものの、航空機の新型機開発プロジェクトへの参画等、通常以上に多額の運転資金を要する場合は、金融機関からの借り入れ等を行うことで運転資金を確保する必要があるが、経営環境の悪化等により金融機関が融資に難色を示した場合、事業運営に支障を来す可能性がある。

(5) 特装車におけるリコール対象車両の発生

特装車セグメントでは、特装車の製造・販売を行っている。過去に販売した車両が、安全上、もしくは公害防止上の規定（道路運送車両の保安基準）に適応しなくなる恐れがある状態、または適応していない状態で、かつ原因が設計または製作の過程にある場合、当社は国土交通省に届け出を行うとともに、対象車両について無償で点検、修理を行うことが義務付けられている。該当期間に製造・販売した全車両への遡及対策が求められることから、対処の内容によっては多額の費用が発生する可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
新明和工業(株)	エーエーアール・マニファクチャリング・グループ社	アメリカ	CH 47J航空機用インターナル・カーゴ・ハンドリングシステム	CH 47J航空機用インターナル・カーゴ・ハンドリングシステムの製造に関する技術援助契約	自 昭和62年1月14日 至 平成23年11月19日
新明和工業(株)	サージェント・フレッチャー社	アメリカ	F 2型航空機用機外燃料タンク	サージェント・フレッチャー社製航空機用機外燃料タンクの製造に関する技術援助契約	自 平成11年3月25日 至 平成31年3月24日
新明和工業(株)	エド社	アメリカ	MH 53E航空機用磁気掃海具	MH 53E航空機用磁気掃海具の修理に関する技術援助契約	自 平成元年8月5日 至 平成27年12月31日
新明和工業(株)	(株)サトーテクノコンダクツ 佐藤 栄子	日本	ブラスト装置	ロータリーブローを用いたブラスト装置の製造販売に関する特許実施許諾	自 平成17年10月21日 至 平成22年10月20日

(注) 上記契約に基づく報償料は、各相手会社により多少相違するが、当該品目の売上高の3～7%程度である。

(2) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名・地域	契約品目	契約内容	契約期間
新明和エンジニアリング(株)	永大機電工業股份有限公司	台湾	機械式駐車設備	機械式駐車設備の製造に関する技術援助契約	自 平成20年9月7日 至 平成25年9月6日
新明和工業(株) (注)2	エーシーシー・マシーナリー社	インド	バルクZ	バルクZの製造に関する技術援助契約	自 平成8年1月2日 至 平成20年8月6日
新明和工業(株)	エーシーシー・マシーナリー社	インド	トラックミキサ	トラックミキサの製造に関する技術援助契約	自 平成17年9月27日 至 平成24年9月26日
新明和エンジニアリング(株)	広州広日電梯工業有限公司	中国	機械式駐車設備	機械式駐車設備の製造に関する技術援助契約	自 平成12年8月7日 至 平成24年6月17日
新明和工業(株)	ハブリコ社	ベトナム	塵芥車	塵芥車の製造に関する技術援助契約	自 平成16年8月4日 至 平成23年8月3日
新明和工業(株)	上海拜恩機械製造有限公司	中国	テールゲートリフト	テールゲートリフトの製造に関する技術援助契約	自 平成18年1月6日 至 平成23年1月5日 双方が契約の更新を望む時は、1年毎に自動更新される。
新明和工業(株)	重慶耐德山花特裝車有限責任公司	中国	脱着ボデー塵芥車	脱着ボデー及び塵芥車の製造に関する技術援助契約	自 平成18年4月18日 至 平成23年4月17日 双方が契約の更新を望む時は、1年毎に自動更新される。
新明和工業(株)	長治清華機械廠	中国	塵芥車	塵芥車の製造に関する技術援助契約	自 平成18年7月18日 至 平成25年3月17日
新明和工業(株)	重慶耐德新明和工業有限公司	中国	ごみ圧縮中継設備	ごみ圧縮中継設備に関する技術援助契約	自 平成18年11月23日 至 平成24年1月15日

(注) 1 上記契約に基づく報償料は、各相手会社により多少相違するが、当該品目の売上高の3～5%程度である。

2 エーシーシー・マシーナリー社とのバルクZの製造に関する技術援助契約は終了した。

(3) 連結子会社との合併契約

当社は、平成21年3月25日開催の取締役会において、当社の完全子会社である新明和エンジニアリング(株)並びに同社の完全子会社である(株)シグマテクノス及び(株)キンキテクノスを吸収合併することを決議し、同日付にて平成21年6月1日を効力発生日とする合併契約を締結した。

吸収合併の目的

当社は、昨秋来の景気悪化に対処するべく、目下緊急対策の検討、実施に取り組んでおり、その中で、暫定的施策と並行してグループ経営の体制についても見直しを進めている。これは、年月の経過に伴い、グループ会社の分掌の変化や経営資源の偏在が一部顕在化していることを受け、改めて体制を見直すことで、技術を核とする本質経営の強化を目指した取組みの一環である。

今般吸収合併する新明和エンジニアリング(株)、(株)シグマテクノス及び(株)キンキテクノスの主たる事業は機械式駐車設備の製造、販売及び保守業務であり、当社グループのコア事業として、更に近年は産業機器セグメントの収益源として位置付けている。しかしながら、今般の景気悪化の影響もあり、今後は市場占有率の向上、及び国内需要の減少を補える海外市場への早期進出が喫緊の課題となっている。今般の吸収合併により、当該事業における開発、原価低減活動及び海外市場開拓を加速させ、グローバル市場を見据えた競争力の強化を図ろうとするものである。

吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、新明和エンジニアリング(株)、(株)シグマテクノス及び(株)キンキテクノスは解散する。

吸収合併に係る割当ての内容

新明和エンジニアリング(株)は当社の完全子会社であり、(株)シグマテクノス及び(株)キンキテクノスは新明和エンジニアリング(株)の完全子会社であるため、本合併による株式及び金銭等の交付はない。

引継資産・負債の状況(平成21年3月31日現在)

商号	資産(百万円)	負債(百万円)
新明和エンジニアリング(株)	17,132	6,090
(株)シグマテクノス	299	66
(株)キンキテクノス	272	46

吸収合併存続会社(当社)の概要

資本金の額 15,981百万円

事業の内容 輸送機器等の製造、販売、保守及び修理

6 【研究開発活動】

当社グループに係る研究開発は、社会基盤の整備・強化に重点を置いた製品・技術を通じて事業の拡大を図ることを目的に、新製品・新技術の開発については当社の開発センターが中心となり、当社の各事業部及び子会社と連携をとりつつ行っている。また、既存製品の改良開発等は当社の各事業部または子会社が独自に行っている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は1,737百万円であり、事業セグメント別に行った内容は次のとおりである。

(1) 航空機

金属材料の接合技術や航空機構造部材の加工技術等の研究を行っているほか、独立行政法人 宇宙航空研究開発機構(JAXA)と共同で救難飛行艇の消防艇への転用に向けた研究等も行っている。

当事業に係る研究開発費は64百万円である。

(2) 特装車

環境関連車両では塵芥車及び脱着ボデートラック、物流関連車両では荷役省力化装置(テールゲートリフト)を中心に、ラインアップの強化や次世代型車の開発に取り組んでいる。

当連結会計年度において、汎用性を高めた「2トン・4トン コンテナ兼用タイプ 脱着ボデートラック」や、国内最大級の積載容量を実現した「25立方メートル圧縮式塵芥車」等を製品化した。

当事業に係る研究開発費は334百万円である。

(3) 産業機器

主にメカトロニクス及び流体分野に重点を置いて製品の開発に取り組んでいる。

メカトロニクス分野では、「航空旅客搭乗橋」の製品力強化や「自動電線処理機」の更なる加工品質の向上に取り組むとともに、流体事業では当連結会計年度に市場に投入した高効率・高通過性水中ポンプ「CNWX」シリーズの次世代機の開発に取り組んでいる。

当事業に係る研究開発費は1,327百万円である。

(4) その他

その他事業においては、電波を利用した自動認証技術に関する研究等を行った。

当事業に係る研究開発費は10百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に比べ3,818百万円(2.6%)減少し140,388百万円となった。流動資産は前期末に比べ4,067百万円(3.8%)減少し104,016百万円、固定資産は前期末に比べ248百万円(0.7%)増加し36,372百万円となった。

流動資産減少の主な要因は、たな卸資産が増加したものの、売上債権が減少したことなどによるものである。固定資産増加の主な要因は、有形固定資産が償却により、投資有価証券が時価評価によりそれぞれ減少したものの、繰延税金資産が増加したことなどによるものである。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末に比べ2,040百万円(3.3%)減少し59,240百万円となった。流動負債は前期末に比べ604百万円(1.5%)増加し39,647百万円、固定負債は前期末に比べ2,645百万円(11.9%)減少し19,593百万円となった。

流動負債増加の主な要因は、仕入債務が減少したものの、借入金が増加したことなどによるものである。固定負債減少の主な要因は、長期借入金を流動負債へ振替えたことなどによるものである。

当連結会計年度末の純資産は、前期末に比べ1,777百万円(2.1%)減少し81,147百万円となった。これは、配当金の支払があったことやその他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものである。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前期末の56.4%から56.7%となり、1株当たり純資産額は前期末の814円56銭から797円49銭となった。

(2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績については、「第2 事業の状況」の1 業績等の概要に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは生産体制の合理化及び最適化を重要課題とし、焦点を絞った設備投資を行っている。当連結会計年度においては、生産設備の更新及び合理化を中心に2,624百万円の設備投資を実施した。

航空機事業においては、生産設備の導入、更新及び合理化を中心に909百万円の設備投資を実施した。特装車事業においては、生産設備の更新及び合理化を中心に921百万円の設備投資を実施した。産業機器事業においては、生産設備の更新及び合理化を中心に655百万円の設備投資を実施した。建設事業においては、営業車両の取得を中心に9百万円の設備投資を実施した。その他事業については、ソフトウェア事業用資産を中心に53百万円の設備投資を実施した。このほか、開発拠点及び営業所の改修を中心に73百万円の設備投資を実施した。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
宝塚工場 (兵庫県宝塚市)	産業機器	線処理機 成膜装置等 生産設備	838	314	4 (43)	64	1,222	201
小野工場 (兵庫県小野市)	産業機器	水中ポンプ 等生産設備	874	375	0 (57)	170	1,420	151
甲南工場 (神戸市東灘区)	航空機	飛行艇等 生産設備	2,932	2,543	15 (116)	942	6,432	562
佐野工場 (栃木県佐野市)	特装車	特装車 生産設備	548	580	43 (232)	115	1,288	255
寒川工場 (神奈川県高座郡寒 川町)(注)5	特装車	特装車 生産設備	541	511	23 (86) [16]	35	1,111	102
広島工場 (広島県東広島市)	特装車	特装車 生産設備	215	236	9 (88) [79]	28	489	137
東京本部 (横浜市鶴見区)	消去又は全社	その他設備	294	10	42 (2) [6]	38	385	175
本社・開発センタ (兵庫県宝塚市)	消去又は全社	その他設備	423	35	10 (44) [0]	159	628	169

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
新明和工務店 (神戸市中央区)	建設	その他設備	844		924 (4)	3	1,772	135
新明和商事株 (兵庫県西宮市) (注)2	その他	その他設備	361	136	320 (5) 〔2〕	59	876	60
新明和エンジニア リング株 (東京都台東区)	産業機器	その他設備	1,317	36	2,385 (7) 〔57〕	98	3,837	647
新明和オートエン 지니어リング株 (横浜市鶴見区)	特装車	その他設備	246	150	430 (3) 〔14〕	24	850	178
メルテック株 (栃木県小山市) (注)4	産業機器	焼却灰溶融 固化設備	189	111	()	17	318	25
イワフジ工業株 (岩手県奥州市)	特装車	林業機械等 生産設備	120	182	503 (58)	10	816	194

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Thai ShinMaywa Co.,Ltd. (タイ国サムサコン 県)	特装車	特装車部品 生産設備	18	60	70 (25)	55	204	70

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含んでいない。
 2 貸与中の土地1千㎡を含んでいる。
 3 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は1,753百万円である。賃借している土地の面積については〔 〕で外書している。
 4 メルテック株は、提出会社から土地20千㎡を賃借している。
 5 寒川工場は、平成20年4月1日付で湘南工場より名称変更している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名及び事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完成年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
新明和工業株 甲南工場 (神戸市東灘区)	航空機	航空機生産設備	5,382	5,035	自己資金 及び借入金	平成17年 4月	平成24年 3月
新明和工業株 甲南工場 (神戸市東灘区)	航空機	航空機生産設備	2,453	648	自己資金 及び借入金	平成19年 4月	平成24年 3月

- (注) 1 上記の金額には消費税等を含んでいない。
 2 既支払額には事業の用に供しているものを含んでいる。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	119,727,565	119,727,565	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	119,727,565	119,727,565		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年4月1日 ～ 平成9年3月31日	4,341,670	119,727,565	1,721	15,981	1,720	15,737

(注) 転換社債の株式への転換による増加である。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		42	40	119	127	1	10,130	10,459	
所有株式数 (単元)		25,303	381	16,944	26,543	1	49,977	119,149	578,565
所有株式数 の割合(%)		21.24	0.32	14.22	22.28	0.00	41.94	100.00	

(注) 自己株式19,933,888株は、19,933単元を「個人その他」、888株を「単元未満株式の状況」の各欄に含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三信株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目6-1	9,293	7.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	8,273	6.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	5,681	4.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8-11	4,308	3.60
株式会社日立製作所 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命丸の内ビル (東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,000	3.34
新明和グループ従業員持株会	兵庫県宝塚市新明和町1-1	3,327	2.78
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,979	2.49
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,647	2.21
シービーエヌワイディエフエイ インターナショナルキャップパ リビューポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE 11F, SANTA MONICA CA90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3-14)	2,597	2.17
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエルオム ニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,428	2.03
計		45,533	38.03

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)・(信託口4G)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式である。
- 2 当社は、自己株式19,933千株(所有株式数の割合16.65%)を保有しているが、上記「大株主の状況」からは除外している。
- 3 当社は、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から平成20年7月3日付で、また、シュローダー証券投信投資顧問株式会社から平成20年7月4日付で、大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成20年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社としていずれも当事業年度末現在における株主名簿上の所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社	東京都港区白金一丁目17-3	6,324	5.28
シュローダー証券投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11-1	6,175	5.16

- (注) シュローダー証券投信投資顧問株式会社からは平成21年4月21日付で、平成21年4月15日現在の株券等保有割合が1%以上減少したことに伴う変更報告書の送付があり、同社の所有株式数は4,256千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.55%になっている。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,933,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,216,000	99,216	
単元未満株式	普通株式 578,565		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	119,727,565		
総株主の議決権		99,216	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市 新明和町 1 1	19,933,000		19,933,000	16.65
計		19,933,000		19,933,000	16.65

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	109,267	33,949,985
当期間における取得自己株式	1,620	407,572

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増しによる処分)	38,076	9,482,261	949	287,547
保有自己株式数	19,933,888		19,934,559	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社の製品・サービスは多分野に亘ることから、業績についても各市場の影響を受けることは避けられない。また、航空機の開発・生産など多額の先行投資を要する事業のほか、受注生産を主とする事業が大半を占める現況に鑑み、当社の剰余金の処分については、以下に記載の考えに基づいて実施するものとする。

- (1) 当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当金の年2回の支払いを基本とする。配当の決定機関は、中間配当金については取締役会、期末配当金については株主総会である。
- (2) 1株あたりの配当金額は、一定の水準を維持しつつ、業績及び財政状態等を総合的に勘案して決定する。
- (3) 配当性向については、株主各位への配当、将来価値創造に向けた投資、経営基盤の確保のための内部留保等を勘案しつつ、連結ベースで30%を下回らないこととする。

当事業年度の剰余金の配当については、平成20年10月28日開催の取締役会で1株につき5円の中間配当金の支払いを、また、平成21年6月25日開催の第85期定時株主総会で1株につき5円の期末配当金の支払いをそれぞれ決議し、年間で1株につき10円の配当を行っている。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月28日 取締役会決議	499	5
平成21年6月25日 定時株主総会決議	498	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	509	749	697	662	450
最低(円)	370	479	513	285	185

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	329	284	248	264	241	237
最低(円)	206	206	211	222	185	185

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	グループ 経営企画 本部長	金 木 忠	昭和19年4月18日生	昭和44年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 6月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年4月 10月 平成19年4月 平成21年2月 ㈱日立製作所入社 ㈱日立製作所電力・電機グループ 産業プラント事業部次長 当社環境システム事業部次長 当社環境システム事業部長 当社取締役 当社常務執行役員 当社常務取締役 当社代表取締役(現任) 当社取締役社長(現任) 当社経営企画室長 当社海外事業統括本部長 当社グループ経営企画本部長 (現任)	(注)3	34
取締役 専務執行役員	航空機 事業部長	大 西 良 弘	昭和21年1月26日生	昭和43年4月 平成8年7月 平成9年6月 平成15年4月 6月 平成18年4月 10月 当社入社 当社産機システム事業部長 当社取締役 当社経営企画室長 当社常務取締役 当社取締役 専務執行役員(現任) 当社航空機事業部長(現任)	(注)3	8
取締役 執行役員	社長室長	遠 藤 圭 介	昭和32年9月17日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成20年4月 6月 当社入社 当社法務部長 当社社長室長(現任) 当社執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	14
取締役 執行役員	監査室長	水 田 雅 雄	昭和25年5月2日生	昭和48年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成21年6月 当社入社 当社経理部長 当社執行役員(現任) 当社監査室長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	14
取締役		高 塚 宏 一	昭和15年4月7日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 日東電工(株)入社 日東電工(株)取締役 日東電工(株)常務取締役 日東電工(株)専務取締役 日東電工(株)取締役副社長 日東電工(株)取締役副社長執行役員 当社取締役(現任)	(注)3	10
取締役		山 本 亘 苗	昭和20年6月14日生	昭和44年4月 平成9年7月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年6月 10月 平成19年4月 7月 平成20年4月 6月 松下電器産業(株)(現 パナソニッ ク(株))入社 松下電器産業(株)情報システム営業 本部長 松下電器産業(株)企業システム営業 本部長 松下電送システム(株)代表取締役 社長 松下電器産業(株)役員 松下電器産業(株)役員兼資材調達本 部長 松下電器産業(株)常務役員兼調達本 部長 松下電器産業(株)常務役員兼調達本 部長兼グローバルロジティクス本 部長 松下電器産業(株)顧問(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		眞木法雄	昭和17年10月19日生	昭和42年4月 平成5年1月 6月 10月 平成9年6月 平成13年4月 6月 平成16年4月 平成18年4月 6月	当社入社 当社特装車事業部佐野工場長 当社取締役 当社特装車事業部長 当社常務取締役 当社経営企画室長 当社専務取締役 当社営業統括本部長 当社取締役副社長 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	51	
監査役 (常勤)		西村勇夫	昭和19年8月2日生	昭和42年4月 平成5年5月 平成12年4月 6月 平成14年3月 平成15年4月 6月 平成21年6月	東京いすゞ自動車㈱入社 東京いすゞ自動車㈱エンジン販売一部部長 東京いすゞ自動車㈱第一営業本部長 東京いすゞ自動車㈱取締役 東京いすゞ自動車㈱執行役員 イワフジ工業㈱顧問 イワフジ工業㈱代表取締役社長 当社監査役(常勤)(現任)	(注)5	-	
監査役		小山孝男	昭和23年12月11日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成16年4月 平成19年4月 6月	㈱日立製作所入社 ㈱日立製作所関西支社副支社長 ㈱日立製作所関東支社長 ㈱日立製作所執行役常務(現任) ㈱日立製作所関西支社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	-	
監査役		下河邊由香	昭和38年3月6日生	平成8年4月 平成15年4月 平成18年6月	弁護士登録(大阪弁護士会) 宮崎総合法律事務所(現 弁護士法人宮崎総合法律事務所)入所 松並法律事務所入所(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-	
監査役		林恭造	昭和16年11月20日生	昭和44年1月 昭和45年3月 昭和54年12月 平成9年6月 平成10年7月 平成11年6月 平成18年6月 平成20年6月	税理士登録 公認会計士登録 公認会計士・税理士 林恭造事務所開設 同事務所所長(現任) 日新監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入社 同監査法人代表社員 日本公認会計士協会近畿会会長 日本公認会計士協会本部副会長 日本公認会計士協会近畿会相談役(現任) 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)退社 当社監査役(現任)	(注)7	-	
計								134

- (注) 1 取締役 高塚宏一及び山本亘苗は、社外取締役である。
 2 監査役 小山孝男、下河邊由香及び林 恭造は、社外監査役である。
 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 4 監査役 眞木法雄及び下河邊由香の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 5 監査役 西村勇夫の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 6 監査役 小山孝男の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 7 監査役 林 恭造の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

- 8 当社では、経営意思決定の迅速化及び経営責任の明確化によるマネジメント機能の強化を図るため、執行役員制度を導入している。なお、執行役員は次の13名で構成されている。

専務執行役員 取締役 航空機事業部長 大西良弘	執行役員 開発センタ長 井原 靖
専務執行役員 産機システム事業部長兼同宝塚工場長 松岡正親	執行役員 特装車事業部営業本部長 池田 拓
常務執行役員 環境システム事業部長 菅野 俊	執行役員 取締役 社長室長 遠藤圭介
常務執行役員 パーキングシステム事業部長 藤原好文	執行役員 環境システム事業部次長 中根実雄
常務執行役員 特装車事業部長 加藤幹章	執行役員 パーキングシステム事業部次長 寺本知也
執行役員 取締役 監査室長 水田雅雄	執行役員 パーキングシステム事業部
執行役員 C S R ・品質保証統括本部長 石井雅治	メンテナンス本部長 佐野博一

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、法令や社会的規範、社会的良識に基づいた企業活動を行うとともに、経営の透明性、合理性を確保し、企業価値を向上させていくことが、コーポレート・ガバナンスにおける最重要課題であると考えている。

コーポレート・ガバナンスに関する取組みの状況

当社は、事業形態・規模等に鑑み、監査役制度を採用したうえで、執行役員制度を導入している。本制度は、個別事業の運営に関する権限を執行役員に委譲することで、意思決定の迅速化及び責任の明確化によるマネジメント機能の強化を図るとともに、取締役（取締役会）が全社的な見地に立った個別事業の評価及び経営資源の配分等に関する意思決定と監督に専念することで、ガバナンスの強化を目指したものである。また当社では、経営陣の評価及び責任の明確化等に資するため、取締役及び執行役員の任期を1年とするとともに、その人事・報酬等の透明性・妥当性をより一層高めるべく、社長の諮問機関として社外の有識者（弁護士、大学教授）及び社外取締役の数が過半数を占める「経営人事委員会」を設置している。

現在、当社の取締役は6名（うち社外取締役2名）であり、月1回開催される取締役会において、経営に関する重要事項の決定を行うとともに、取締役の職務執行の状況を適宜監督している。なお、当社は取締役の定数を、8名以内とする旨を定款に定めている。

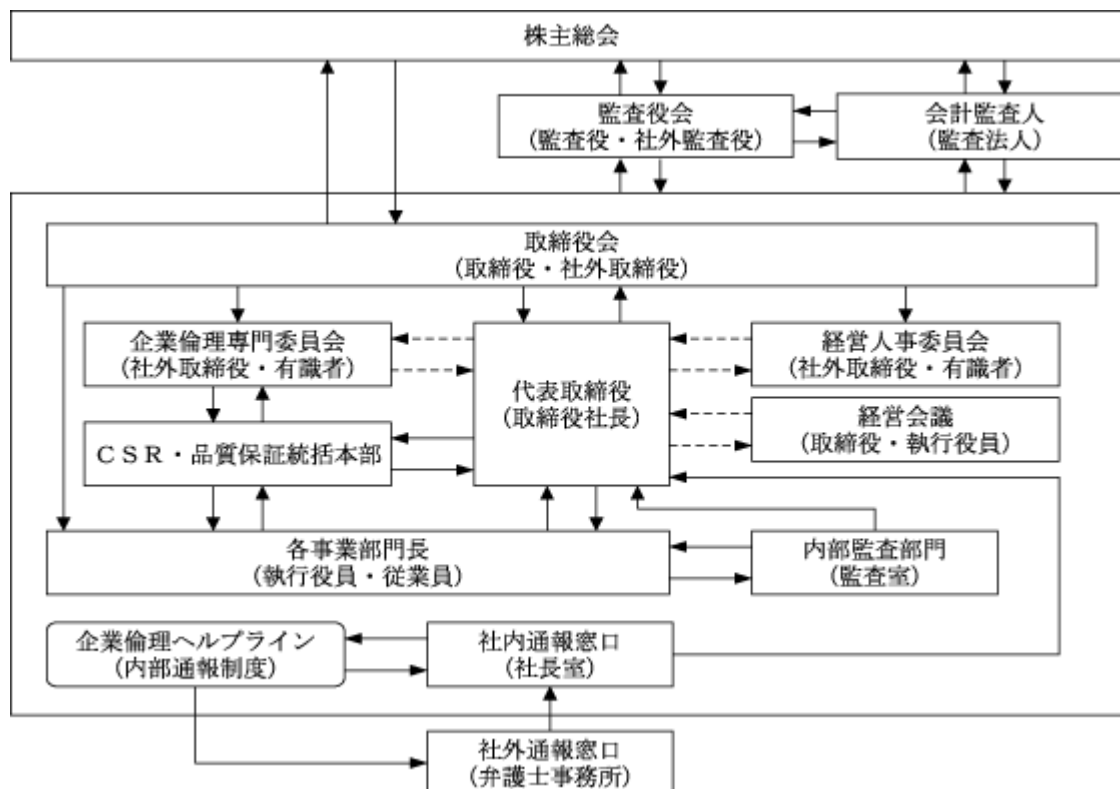
執行役員は、各事業部門の運営責任者5名を含め13名であり、個別事業の遂行を主たる職務としている。これら執行役員は、社長の諮問機関であり原則月2回開催される経営会議の構成員として、会社の経営に関する重要事項の審議を行っている。

監査役は5名（うち社外監査役3名）であり、取締役会をはじめ社内の重要な会議への出席や取締役及び使用人からの営業報告の聴取、決裁書類の閲覧等により監査を行っている。

会計監査人には、第85期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した新日本有限責任監査法人の後任として、新たに太陽A S G有限責任監査法人を選任し、正しい経営情報を提供することで、公正な立場から会計監査が実施される環境を整えている。

一方、コンプライアンスへの取組みについては、すべての従業員が法令や社会的規範、社会的良識に基づいて行動するための指針として「倫理基準」を制定するとともに、「新明和企業倫理の日」及び「企業倫理月間」を定め、コンプライアンスに関する意識の浸透と諸制度の定着を推進している。また、コンプライアンス、C S Rの遂行及び製品・サービスに関する品質の確保等を一元的に管理し、その責任を明確化するため「C S R ・品質保証統括本部」を設置するとともに、これを社外の委員を中心として構成される「企業倫理専門委員会」によって評価、検証し、指導及び助言を行う仕組みを設けている。このほか、内部監査の実施や「企業倫理相談窓口」の設置など、問題事象の早期把握と自浄作用によってコンプライアンス・リスクの排除に努めている。

下記の図は、当社経営体制の状況の一部を示したものである。



役員報酬の内容

平成21年3月31日現在における取締役及び監査役の報酬等の総額は次のとおりである。

区分	人数(名)	報酬等の額(百万円)
取締役 (うち社外取締役)	8 (2)	139 (10)
監査役 (うち社外監査役)	6 (4)	48 (12)
計	14	187

- (注) 1 当事業年度末日時点における取締役及び監査役の在籍人員は11名(取締役6名、監査役5名)であるが、上記の人数には平成20年6月26日開催の第84期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役(社外監査役)1名が含まれている。また、上記の報酬等の額には、これらの退任取締役及び監査役に対して当事業年度中に支払われた報酬等の額が含まれている。
- 2 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含んでいない。
- 3 当事業年度においては取締役賞与の支給を行わないこととしたため、上記の取締役の報酬等の額に役員賞与引当金は含まれていない。また、監査役に対しては従来から賞与の支給を行っていない。
- 4 上記の報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当事業年度の増加額51百万円を含んでいる。
- 5 上記の報酬等のほか、平成20年6月26日開催の第84期定時株主総会の決議に基づき、当事業年度において、退任取締役2名に対し退職慰労金を183百万円贈呈している。なお、この金額には、役員退職慰労引当金の当事業年度の増加額(6百万円)を含んでいる。
- 6 平成3年6月26日開催の定時株主総会で決議した取締役の報酬限度額は月額16百万円以内であり、平成6年6月23日開催の定時株主総会で決議した監査役の報酬限度額は月額4百万円以内である。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役との関係は次のとおりである。

役職	氏名	主な職業	所有株式数 (千株)	備考
取締役	高塚 宏一		10	当社との間にその他の利害関係はない。
取締役	山本 亘苗	パナソニック(株) 顧問	3	
監査役	小山 孝男	(株)日立製作所 執行役常務 関西支社長		
監査役	下河邊由香	弁護士		
監査役	林 恭造	公認会計士・税理士		

- (注) 1 (株)日立製作所は当社株式4,000千株を所有している。
 2 当社は、定款第30条に基づき社外取締役との間で、また定款第38条に基づき社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額である。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりである。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	若松 昭司	新日本有限責任監査法人	
	荒井 憲一郎		

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。
 2 新日本有限責任監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう処置をとっている。
 3 監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他11名である。

その他

イ．取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとするを定款で定めている。

ロ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

1) 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益配分を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めている。

ハ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			80	0
連結子会社				
計			80	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対し報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に対する内部統制の有効性に関する助言業務である。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案して決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,337	10,794
受取手形及び売掛金	51,577	47,271
たな卸資産	41,411	-
商品及び製品	-	2,191
仕掛品	-	28,753
原材料及び貯蔵品	-	11,253
販売用不動産	-	211
繰延税金資産	2,651	2,329
その他	1,232	1,305
貸倒引当金	126	95
流動資産合計	108,083	104,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	₃ 12,963	₃ 12,005
機械装置及び運搬具(純額)	₃ 5,478	₃ 5,383
土地	₅ 5,782	₅ 5,730
建設仮勘定	496	720
その他(純額)	₃ 1,312	₃ 1,434
有形固定資産合計	26,034	25,276
無形固定資産	1,457	1,299
投資その他の資産		
投資有価証券	₄ 3,391	₄ 2,419
長期貸付金	13	4
繰延税金資産	2,834	4,569
その他	₄ 2,398	₄ 2,839
貸倒引当金	6	37
投資その他の資産合計	8,631	9,795
固定資産合計	36,123	36,372
資産合計	144,206	140,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,186	18,494
短期借入金	-	6,000
1年内返済予定の長期借入金	-	2,000
未払費用	6,963	5,053
未払法人税等	1,010	1,014
役員賞与引当金	152	46
製品保証引当金	109	103
工事損失引当金	896	1,502
その他	4,723	5,433
流動負債合計	39,042	39,647
固定負債		
長期借入金	6,000	4,000
退職給付引当金	8,848	8,081
役員退職慰労引当金	823	669
繰延税金負債	317	223
再評価に係る繰延税金負債	62	62
負ののれん	678	531
その他	5,509	6,025
固定負債合計	22,238	19,593
負債合計	61,281	59,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,739	15,737
利益剰余金	57,524	56,549
自己株式	8,175	8,194
株主資本合計	81,070	80,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	673	158
土地再評価差額金	5 389	5 389
為替換算調整勘定	8	259
評価・換算差額等合計	275	490
少数株主持分	1,579	1,563
純資産合計	82,925	81,147
負債純資産合計	144,206	140,388

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	138,959	127,777
売上原価	3 116,198	1, 3 110,698
売上総利益	22,760	17,079
販売費及び一般管理費	2, 3 17,752	2, 3 16,111
営業利益	5,008	968
営業外収益		
受取利息	17	12
受取配当金	55	64
負ののれん償却額	52	146
受取賃貸料	108	116
保険配当金	141	128
その他	63	79
営業外収益合計	439	548
営業外費用		
支払利息	80	103
持分法による投資損失	37	60
売上割引	33	17
たな卸資産処分損	253	-
為替差損	271	231
その他	73	106
営業外費用合計	749	520
経常利益	4,697	996
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19	15
固定資産売却益	4 101	4 11
移転補償金	37	-
圧縮未決算特別勘定戻入額	-	81
ゴルフ会員権償還益	47	-
その他	10	8
特別利益合計	215	116
特別損失		
固定資産売却損	-	5 13
固定資産処分損	6 130	6 104
固定資産圧縮損	37	-
減損損失	7 30	7 39
投資有価証券評価損	117	291
事業整理損	8 333	18
その他	31	31
特別損失合計	679	497
税金等調整前当期純利益	4,233	615
法人税、住民税及び事業税	1,523	1,723
法人税等調整額	201	1,150
法人税等合計	1,725	573
少数株主利益	57	15
当期純利益	2,450	26

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,981	15,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,981	15,981
資本剰余金		
前期末残高	15,739	15,739
当期変動額		
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	15,739	15,737
利益剰余金		
前期末残高	55,990	57,524
当期変動額		
剰余金の配当	999	998
当期純利益	2,450	26
土地再評価差額金の取崩	82	-
自己株式の処分	-	3
当期変動額合計	1,534	975
当期末残高	57,524	56,549
自己株式		
前期末残高	8,152	8,175
当期変動額		
自己株式の取得	27	33
自己株式の処分	3	15
当期変動額合計	23	18
当期末残高	8,175	8,194
株主資本合計		
前期末残高	79,559	81,070
当期変動額		
剰余金の配当	999	998
当期純利益	2,450	26
土地再評価差額金の取崩	82	-
自己株式の取得	27	33
自己株式の処分	3	9
当期変動額合計	1,510	996
当期末残高	81,070	80,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,401	673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	728	514
当期変動額合計	728	514
当期末残高	673	158
土地再評価差額金		
前期末残高	306	389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	-
当期変動額合計	82	-
当期末残高	389	389
為替換算調整勘定		
前期末残高	90	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	251
当期変動額合計	98	251
当期末残高	8	259
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,185	275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	909	765
当期変動額合計	909	765
当期末残高	275	490
少数株主持分		
前期末残高	2,202	1,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	623	16
当期変動額合計	623	16
当期末残高	1,579	1,563
純資産合計		
前期末残高	82,947	82,925
当期変動額		
剰余金の配当	999	998
当期純利益	2,450	26
土地再評価差額金の取崩	82	-
自己株式の取得	27	33
自己株式の処分	3	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,533	781
当期変動額合計	22	1,777
当期末残高	82,925	81,147

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,233	615
減価償却費	3,733	3,929
減損損失	30	39
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	393	919
貸倒引当金の増減額（は減少）	118	0
受取利息及び受取配当金	73	76
支払利息	80	103
持分法による投資損益（は益）	37	60
投資有価証券評価損益（は益）	117	291
固定資産売却損益（は益）	101	2
固定資産処分損益（は益）	130	104
売上債権の増減額（は増加）	6,610	4,199
たな卸資産の増減額（は増加）	7,618	1,025
仕入債務の増減額（は減少）	464	6,582
その他の固定負債の増減額（は減少）	1,396	192
その他	249	1,004
小計	8,779	72
利息及び配当金の受取額	72	77
利息の支払額	80	103
法人税等の支払額	2,272	1,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,498	2,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	104	6
定期預金の払戻による収入	120	10
有形固定資産の取得による支出	2,306	2,427
有形固定資産の売却による収入	248	35
無形固定資産の取得による支出	507	429
投資有価証券の取得による支出	-	208
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,095	-
少数株主からの株式取得による支出	331	0
関係会社出資金の払込による支出	86	288
その他	122	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,183	3,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	6,000
自己株式の売却による収入	3	9
自己株式の取得による支出	27	33
配当金の支払額	999	998
少数株主への配当金の支払額	32	21
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	37
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,054	4,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	106
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,233	538
現金及び現金同等物の期首残高	10,099	11,333
現金及び現金同等物の期末残高	11,333	10,794

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 20社 連結子会社は、「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略した。 平成19年11月30日付で、イワフジ工業(株)の全株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 非連結子会社 1社 ShinMaywa(Malaysia)Sdn. Bhd. ShinMaywa(Malaysia)Sdn. Bhd.は総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外した。</p>	<p>連結子会社の数 20社 連結子会社は、「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略した。 非連結子会社 1社 ShinMaywa(Malaysia)Sdn. Bhd. ShinMaywa(Malaysia)Sdn. Bhd.は総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外した。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社 1社 ShinMaywa(Malaysia)Sdn. Bhd. 持分法適用の関連会社 2社 (株)カミック 重慶耐德新明和工業有限公司 持分法非適用の関連会社 1社 鈴鹿エコセンター(株)(PFI) 鈴鹿エコセンター(株)(PFI)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社 1社 ShinMaywa(Malaysia)Sdn. Bhd. 持分法適用の関連会社 2社 (株)カミック 重慶耐德新明和工業有限公司 持分法非適用の関連会社 1社 鈴鹿エコセンター(株)(PFI) 鈴鹿エコセンター(株)(PFI)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社 ShinMaywa(America),Ltd. 12月31日 ShinMaywa(Asia)Pte.Ltd. 12月31日 新盟和(上海)貿易有限公司 12月31日 ShinMaywa(Bangkok)Co.,Ltd. 12月31日 決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、子会社の決算日の財務諸表に基づき連結している。ただし、連結決算日の差異により生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社 ShinMaywa(America),Ltd. 12月31日 ShinMaywa(Asia)Pte.Ltd. 12月31日 新盟和(上海)貿易有限公司 12月31日 ShinMaywa(Bangkok)Co.,Ltd. 12月31日 決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、子会社の決算日の財務諸表に基づき連結している。ただし、連結決算日の差異により生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券： その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。</p> <p>時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ：時価法 たな卸資産：主として移動平均法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産：定率法 ただし、一部の在外連結子会社については定額法によっている。 なお、当社及び主要な国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券： その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。</p> <p>時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ：時価法 たな卸資産：主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計処理方法の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ133百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)：定率法 ただし、一部の在外連結子会社については定額法によっている。 なお、当社及び主要な国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ153百万円減少している。</p> <p>無形固定資産：定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(おおむね5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度から改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ109百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)：定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(おおむね5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる影響は軽微である。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金：役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上している。</p> <p>製品保証引当金：一部の連結子会社は、製品のアフターサービス費及び完成工事の補償費用の支出に備えるため、過去の実績額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金：当社及び一部の連結子会社は、受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が確実であり、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支出見込額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金：役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上している。</p> <p>製品保証引当金：一部の連結子会社は、製品のアフターサービス費及び完成工事の補償費用の支出に備えるため、過去の実績額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金：当社及び一部の連結子会社は、受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が確実であり、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支出見込額を計上している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 収益及び費用の計上基準 売上高のうち救難飛行艇の製造及び工期が1年を越えかつ請負金額が4億円以上のごみ処理施設の製造については、工事進行基準を採用しており、当連結会計年度の売上高は7,445百万円である。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、一部の連結子会社は、控除対象外の消費税及び地方消費税を、当連結会計年度の費用として処理している。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 売上高のうち救難飛行艇の製造及び工期が1年を越えかつ請負金額が4億円以上のごみ処理施設の製造については、工事進行基準を採用しており、当連結会計年度の売上高は6,198百万円である。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、一部の連結子会社は、控除対象外の消費税及び地方消費税を、当連結会計年度の費用として処理している。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんについては、5年間で均等償却している。なお、のれん及び負ののれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生時に全額償却している。</p>	<p>のれん及び負ののれんについては、5年間で均等償却している。なお、のれん及び負ののれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生時に全額償却している。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。 これによる影響は軽微である。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「販売用不動産」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「販売用不動産」は、それぞれ2,519百万円、27,989百万円、10,340百万円、562百万円である。 (連結損益計算書) 「ゴルフ会員権償還益」は特別利益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は20百万円で特別利益の「その他」に含めて表示している。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度 72百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。 前連結会計年度まで区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却、償還による収入」(当連結会計年度 1百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「販売用不動産」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「販売用不動産」は、それぞれ2,519百万円、27,989百万円、10,340百万円、562百万円である。 (連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「販売用不動産」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「販売用不動産」は、それぞれ2,519百万円、27,989百万円、10,340百万円、562百万円である。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度は 72百万円で投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)						
1 偶発債務	保証債務の明細 <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需要家</td> <td>1</td> <td>製品ローン販売借入債務等</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	需要家	1	製品ローン販売借入債務等	
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容						
需要家	1	製品ローン販売借入債務等						
2 受取手形裏書譲渡高	100百万円	24百万円						
3 有形固定資産に対する減価償却累計額及び減損損失累計額	50,729百万円	53,188百万円						
4 非連結子会社及び関連会社に対する投資等	投資有価証券(株式) 59百万円 その他の投資等(出資金) 142百万円	投資有価証券(株式) 48百万円 その他の投資等(出資金) 333百万円						
5 土地の再評価	建設業を営む連結子会社について、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額金を純資産の部に計上している。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と帳簿価額との差額...時価は帳簿価額より220百万円下落している。	建設業を営む連結子会社について、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額金を純資産の部に計上している。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と帳簿価額との差額...時価は帳簿価額より166百万円下落している。						

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																											
1 たな卸資産評価損		期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 281百万円																											
2 販売費及び一般管理費の主な内訳	主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 6,298百万円 貸倒引当金繰入額 38 役員賞与引当金繰入額 152 退職給付費用 462 役員退職慰労引当金繰入額 212	主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 5,957百万円 貸倒引当金繰入額 37 役員賞与引当金繰入額 46 退職給付費用 436 役員退職慰労引当金繰入額 188																											
3 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 2,007百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 1,737百万円																											
4 固定資産売却益	固定資産売却益の内容は次のとおりである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>84</td> <td>栃木県那須郡那須町土地売却他</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>101</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	摘要	土地	84	栃木県那須郡那須町土地売却他	建物及び構築物	13		その他	2		計	101		固定資産売却益の内容は次のとおりである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>11</td> <td>広島市中区土地売却</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	摘要	土地	11	広島市中区土地売却	その他	0		計	11	
科目	金額 (百万円)	摘要																											
土地	84	栃木県那須郡那須町土地売却他																											
建物及び構築物	13																												
その他	2																												
計	101																												
科目	金額 (百万円)	摘要																											
土地	11	広島市中区土地売却																											
その他	0																												
計	11																												
5 固定資産売却損		固定資産売却損の内容は次のとおりである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>12</td> <td>福岡市中央区土地売却</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1</td> <td>福岡市中央区建物売却</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	摘要	土地	12	福岡市中央区土地売却	建物及び構築物	1	福岡市中央区建物売却	計	13																
科目	金額 (百万円)	摘要																											
土地	12	福岡市中央区土地売却																											
建物及び構築物	1	福岡市中央区建物売却																											
計	13																												
6 固定資産処分損	固定資産処分損の内容は次のとおりである。 建物及び構築物 48百万円 機械装置及び運搬具 39 その他 42 計 130百万円	固定資産処分損の内容は次のとおりである。 建物及び構築物 35百万円 機械装置及び運搬具 39 その他 29 計 104百万円																											

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
7 減損損失	<p>当社及び連結子会社は、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグループ핑している。</p> <p>当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失（30百万円）を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸駐車場 運営設備</td> <td>建物及び構築物、 器具及び備品等</td> <td>京都府八幡市 他13件</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸駐車場運営設備は、低稼働となっており、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は、ないものとして</p> <p>減損損失の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	賃貸駐車場 運営設備	建物及び構築物、 器具及び備品等	京都府八幡市 他13件	建物及び構築物	10百万円	器具及び備品	3	長期前払費用	2	その他	13	計	30百万円	<p>当社及び連結子会社は、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグループ핑している。</p> <p>当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失（39百万円）を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両整備用 設備</td> <td>建物及び構築物、 土地等</td> <td>兵庫県西宮市</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の車両整備用設備は、譲渡が決定されたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は売却見込価額から処分費用見込額を控除した正味売却価額により算定している。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	車両整備用 設備	建物及び構築物、 土地等	兵庫県西宮市	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	2	器具及び備品	0	土地	22	計	39百万円
用途	種類	場所																																
賃貸駐車場 運営設備	建物及び構築物、 器具及び備品等	京都府八幡市 他13件																																
建物及び構築物	10百万円																																	
器具及び備品	3																																	
長期前払費用	2																																	
その他	13																																	
計	30百万円																																	
用途	種類	場所																																
車両整備用 設備	建物及び構築物、 土地等	兵庫県西宮市																																
建物及び構築物	13百万円																																	
機械装置及び運搬具	2																																	
器具及び備品	0																																	
土地	22																																	
計	39百万円																																	
8 事業整理損	<p>理美容機器及び医科機器の製造・販売事業の撤退に伴う、退職加算金、棚卸資産の処分損等である。</p>																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	119,727,565			119,727,565

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	19,815,023	56,945	9,271	19,862,697

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加56,945株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少9,271株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	499	5	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	499	5	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	499	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	119,727,565			119,727,565

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	19,862,697	109,267	38,076	19,933,888

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加109,267株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少38,076株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	499	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	499	5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	498	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,337百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,333百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,337百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	4	現金及び現金同等物	11,333百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,794百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,794百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,794百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等		現金及び現金同等物	10,794百万円
現金及び預金	11,337百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	4												
現金及び現金同等物	11,333百万円												
現金及び預金	10,794百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等													
現金及び現金同等物	10,794百万円												
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにイワフジ工業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p>													
流動資産	2,841百万円												
固定資産	832												
流動負債	1,269												
固定負債	607												
負ののれん	422												
株式の取得価額	1,374												
現金及び現金同等物	279												
差引：株式取得のための支出	1,095百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																												
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>1,606</td> <td>792</td> <td>17</td> <td>796</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td>1,188</td> <td>660</td> <td>19</td> <td>508</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>65</td> <td>36</td> <td></td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,860</td> <td>1,490</td> <td>37</td> <td>1,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">878</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,397百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 11百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">629百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損 勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	1,606	792	17	796	その他の 有形固定資産	1,188	660	19	508	無形固定資産	65	36		28	計	2,860	1,490	37	1,333	1年以内	519百万円	1年超	878	計	1,397百万円	支払リース料	629百万円	リース資産減損 勘定の取崩額	10	減価償却費相当額	600	支払利息相当額	30	減損損失	9	1年以内	35百万円	1年超	28	計	64百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>1,214</td> <td>663</td> <td></td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td>835</td> <td>558</td> <td>9</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>36</td> <td>26</td> <td></td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,086</td> <td>1,249</td> <td>9</td> <td>828</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">872百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">572百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損 勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、航空機事業における生産設備、営業車両等である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	1,214	663		550	その他の 有形固定資産	835	558	9	267	無形固定資産	36	26		10	計	2,086	1,249	9	828	1年以内	365百万円	1年超	507	計	872百万円	支払リース料	572百万円	リース資産減損 勘定の取崩額	8	減価償却費相当額	510	支払利息相当額	22	1年以内	33百万円	1年超	19	計	53百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置 及び運搬具	1,606	792	17	796																																																																																									
その他の 有形固定資産	1,188	660	19	508																																																																																									
無形固定資産	65	36		28																																																																																									
計	2,860	1,490	37	1,333																																																																																									
1年以内	519百万円																																																																																												
1年超	878																																																																																												
計	1,397百万円																																																																																												
支払リース料	629百万円																																																																																												
リース資産減損 勘定の取崩額	10																																																																																												
減価償却費相当額	600																																																																																												
支払利息相当額	30																																																																																												
減損損失	9																																																																																												
1年以内	35百万円																																																																																												
1年超	28																																																																																												
計	64百万円																																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置 及び運搬具	1,214	663		550																																																																																									
その他の 有形固定資産	835	558	9	267																																																																																									
無形固定資産	36	26		10																																																																																									
計	2,086	1,249	9	828																																																																																									
1年以内	365百万円																																																																																												
1年超	507																																																																																												
計	872百万円																																																																																												
支払リース料	572百万円																																																																																												
リース資産減損 勘定の取崩額	8																																																																																												
減価償却費相当額	510																																																																																												
支払利息相当額	22																																																																																												
1年以内	33百万円																																																																																												
1年超	19																																																																																												
計	53百万円																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	7	6	0	その他の 有形固定資産	21	14	6	計	28	20	7	1年以内	4百万円	1年超	9	計	14百万円	受取リース料	10百万円	減価償却費	5	<p>(貸主側)</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 有形固定資産	19	14	4	1年以内	4百万円	1年超	4	計	9百万円	受取リース料	4百万円	減価償却費	3
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																										
機械装置 及び運搬具	7	6	0																																										
その他の 有形固定資産	21	14	6																																										
計	28	20	7																																										
1年以内	4百万円																																												
1年超	9																																												
計	14百万円																																												
受取リース料	10百万円																																												
減価償却費	5																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																										
その他の 有形固定資産	19	14	4																																										
1年以内	4百万円																																												
1年超	4																																												
計	9百万円																																												
受取リース料	4百万円																																												
減価償却費	3																																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

該当事項なし。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

該当事項なし。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	932	2,247	1,314
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	932	2,247	1,314
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	625	458	167
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	625	458	167
合計	1,557	2,705	1,147

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において、117百万円減損処理を行っている。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

 その他有価証券

 非上場株式

626百万円

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

該当事項なし。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当事項なし。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	798	1,237	438
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	798	1,237	438
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	676	508	167
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	676	508	167
合計	1,475	1,745	270

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

なお、当連結会計年度において、291百万円減損処理を行っている。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

625百万円

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

該当事項なし。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引である。</p> <p>取組方針と利用目的 デリバティブ取引を行う場合には、原則として実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針である。</p> <p>為替予約取引は、通常の外貨建営業取引である製品の輸出、資材の購入等の取引の中で、為替レートの変動による収益やキャッシュ・フローの可変性を低減することを目的としている。そのため現存する外貨建の資産及び負債、将来予定されている支払や予測される収入の価額の範囲内で、社内管理規程に基づき合理的に為替予約取引を行っている。</p> <p>取引にかかるリスク 為替予約取引に起因するリスクは、主に市場リスクと信用リスクに分かれる。</p> <p>《市場リスク》 実施するデリバティブ取引は、将来の為替変動に伴う市場価格リスクを有している。</p> <p>《信用リスク》 デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断している。</p> <p>リスク管理体制 取引の実行及び管理は、不正な取引により損失を被ることを防止するため、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規程に基づいて、経理部門が一括して管理している。</p> <p>補足説明 為替予約取引の契約額は、デリバティブ取引のリスクそのものを示すものではなく、また、評価損益は将来、実際に実現する損益ではない。</p>	<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引である。</p> <p>取組方針と利用目的 デリバティブ取引を行う場合には、原則として実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針である。</p> <p>為替予約取引は、通常の外貨建営業取引である製品の輸出、資材の購入等の取引の中で、為替レートの変動による収益やキャッシュ・フローの可変性を低減することを目的としている。そのため現存する外貨建の資産及び負債、将来予定されている支払や予測される収入の価額の範囲内で、社内管理規程に基づき合理的に為替予約取引を行っている。</p> <p>取引にかかるリスク 為替予約取引に起因するリスクは、主に市場リスクと信用リスクに分かれる。</p> <p>《市場リスク》 実施するデリバティブ取引は、将来の為替変動に伴う市場価格リスクを有している。</p> <p>《信用リスク》 デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断している。</p> <p>リスク管理体制 取引の実行及び管理は、不正な取引により損失を被ることを防止するため、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規程に基づいて、経理部門が一括して管理している。</p> <p>補足説明 為替予約取引の契約額は、デリバティブ取引のリスクそのものを示すものではなく、また、評価損益は将来、実際に実現する損益ではない。</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (平成21年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,976		1,794	181	2,403		2,482	79
	買建 シンガ ポールド ル					76		77	0
合計					181				78

(注) 時価の算定は先物為替相場を使用している。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入している。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

退職給付債務	24,519百万円
年金資産	13,368
未積立退職給付債務(+)	11,150
未認識数理計算上の差異	2,863
未認識過去勤務債務(債務の減額)	128
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	8,416
前払年金費用	432
退職給付引当金(-)	8,848百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

勤務費用	1,304百万円
利息費用	463
期待運用収益	284
数理計算上の差異の費用処理額	329
過去勤務債務の費用処理額	3
退職給付費用	1,816百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

2 複数事業主制度に係る基金への拠出額13百万円は上記の退職給付費用に含んでいない。

3 上記退職給付費用以外に、当社の連結子会社である新明和リビテック㈱の事業撤退により、翌期に支払が見込まれる割増退職金等104百万円を特別損失として計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.2%
過去勤務債務の額の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。)
数理計算上の差異の処理年数	13年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	97,361百万円
年金財政計算上の給付債務の額	99,244
差引額	<u>1,883百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成19年3月分拠出額)

0.7%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 20,838百万円、剰余金18,955百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金5百万円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用している。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入している。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	23,976百万円
年金資産	12,139
未積立退職給付債務(+)	11,836
未認識数理計算上の差異	4,586
未認識過去勤務債務(債務の減額)	132
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	7,383
前払年金費用	698
退職給付引当金(-)	8,081百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

勤務費用	1,064百万円
利息費用	459
期待運用収益	182
数理計算上の差異の費用処理額	402
過去勤務債務の費用処理額	3
退職給付費用	1,746百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

2 複数事業主制度に係る基金への拠出額39百万円は上記の退職給付費用に含んでいない。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.4%
過去勤務債務の額の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。)
数理計算上の差異の処理年数	13年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	83,238百万円
年金財政計算上の給付債務の額	104,244
差引額	<u>21,006百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月分拠出額)

0.7%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 20,380百万円、不足金 625百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金13百万円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">695百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,333</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,094</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,248</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,775</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,811</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,964</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">973</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">466</td></tr> <tr><td>差額負債調整勘定</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,794</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,169百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	695百万円	退職給付引当金	3,333	賞与引当金	1,094	役員退職慰労引当金	336	固定資産減損損失	360	減価償却費	334	工事損失引当金	371	その他	2,248	繰延税金資産小計	8,775	評価性引当額	1,811	繰延税金資産合計	6,964	固定資産圧縮積立金	973	有価証券評価差額金	466	差額負債調整勘定	351	その他	3	繰延税金負債合計	1,794	繰延税金資産の純額	5,169百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,649百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,917</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">790</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">359</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,786</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,743</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,491</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,251</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>差額負債調整勘定</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">575</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,676百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,649百万円	退職給付引当金	2,917	賞与引当金	790	役員退職慰労引当金	273	固定資産減損損失	356	減価償却費	359	工事損失引当金	610	その他	1,786	繰延税金資産小計	8,743	評価性引当額	1,491	繰延税金資産合計	7,251	固定資産圧縮積立金	187	有価証券評価差額金	110	差額負債調整勘定	274	その他	3	繰延税金負債合計	575	繰延税金資産の純額	6,676百万円
繰越欠損金	695百万円																																																																				
退職給付引当金	3,333																																																																				
賞与引当金	1,094																																																																				
役員退職慰労引当金	336																																																																				
固定資産減損損失	360																																																																				
減価償却費	334																																																																				
工事損失引当金	371																																																																				
その他	2,248																																																																				
繰延税金資産小計	8,775																																																																				
評価性引当額	1,811																																																																				
繰延税金資産合計	6,964																																																																				
固定資産圧縮積立金	973																																																																				
有価証券評価差額金	466																																																																				
差額負債調整勘定	351																																																																				
その他	3																																																																				
繰延税金負債合計	1,794																																																																				
繰延税金資産の純額	5,169百万円																																																																				
繰越欠損金	1,649百万円																																																																				
退職給付引当金	2,917																																																																				
賞与引当金	790																																																																				
役員退職慰労引当金	273																																																																				
固定資産減損損失	356																																																																				
減価償却費	359																																																																				
工事損失引当金	610																																																																				
その他	1,786																																																																				
繰延税金資産小計	8,743																																																																				
評価性引当額	1,491																																																																				
繰延税金資産合計	7,251																																																																				
固定資産圧縮積立金	187																																																																				
有価証券評価差額金	110																																																																				
差額負債調整勘定	274																																																																				
その他	3																																																																				
繰延税金負債合計	575																																																																				
繰延税金資産の純額	6,676百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">24.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">27.0</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">9.7</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">93.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	20.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	住民税等均等割額	24.3	評価性引当額の増減	27.0	負ののれん償却額	9.7	税額控除	4.5	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.2%																																																
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.1																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1																																																																				
住民税等均等割額	24.3																																																																				
評価性引当額の増減	27.0																																																																				
負ののれん償却額	9.7																																																																				
税額控除	4.5																																																																				
その他	2.5																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.2%																																																																				

[前へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	航空機 (百万円)	特装車 (百万円)	産業機器 (百万円)	建設 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に 対する売上高	28,572	50,110	50,529	9,039	707	138,959		138,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高		299	34	574	1,753	2,661	(2,661)	
計	28,572	50,409	50,563	9,613	2,461	141,621	(2,661)	138,959
営業費用	27,679	47,340	47,465	9,455	2,223	134,164	(213)	133,951
営業利益	893	3,069	3,097	158	237	7,456	(2,448)	5,008
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出								
資産	44,204	36,255	39,867	10,591	2,574	133,493	10,713	144,206
減価償却費	1,344	937	1,026	69	153	3,530	296	3,827
減損損失			30			30		30
資本的支出	373	636	607	6	123	1,747	205	1,952

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は主として主要製品の機能及び部門別区分によっている。

航空機.....飛行艇、海外航空機メーカー向けの航空機部品他

特装車.....ダンプトラック、テールゲートリフト、塵芥車等の特装車他

産業機器.....機械式駐車設備、ポンプ及び水処理関連製品、成膜装置、ごみ処理設備・機器他

建設.....建築、土木工事

その他.....不動産業、設計請負他

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,507百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用である。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,310百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産である。

4 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用及びその償却額が含まれている。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	航空機 (百万円)	特装車 (百万円)	産業機器 (百万円)	建設 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に 対する売上高	24,613	44,483	47,175	10,858	646	127,777		127,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高		239	24	737	1,768	2,770	(2,770)	
計	24,613	44,723	47,199	11,596	2,414	130,548	(2,770)	127,777
営業費用	25,140	44,301	43,944	11,519	2,193	127,098	(288)	126,809
営業利益又は 営業損失()	526	422	3,255	77	221	3,449	(2,481)	968
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出								
資産	48,439	29,766	39,252	10,464	2,609	130,532	9,855	140,388
減価償却費	1,383	1,099	1,025	65	165	3,737	284	4,022
減損損失		39				39		39
資本的支出	953	1,037	805	9	99	2,906	155	3,061

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は主として主要製品の機能及び部門別区分によっている。

航空機.....飛行艇、海外航空機メーカー向けの航空機部品他

特装車.....ダンプトラック、テールゲートリフト、塵芥車等の特装車他

産業機器.....機械式駐車設備、ポンプ及び水処理関連製品、成膜装置、ごみ処理設備・機器他

建設.....建築、土木工事

その他.....不動産業、設計請負他

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,522百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用である。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,504百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産である。
- 4 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用及びその償却額が含まれている。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。この変更により従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「航空機」が133百万円増加し、営業損失が同額増加している。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度から改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更している。この変更により従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「特装車」が58百万円、「産業機器」が6百万円、「その他」が10百万円、「消去又は全社」が1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。また、「航空機」は、営業費用が33百万円増加し、営業損失が同額増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が
 いずれも90%を超えているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が
 いずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,043	11,707	7,695	23,446
連結売上高(百万円)				138,959
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.9	8.4	5.6	16.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....シンガポール、中国、台湾、タイ、他
 (2) 北米.....米国、カナダ
 (3) その他の地域.....アフリカ、中近東、他

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,282	10,819	6,070	20,172
連結売上高(百万円)				127,777
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.6	8.5	4.7	15.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....シンガポール、中国、台湾、タイ、他
 (2) 北米.....米国、カナダ
 (3) その他の地域.....アフリカ、中近東、他

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	814円56銭	1株当たり純資産額	797円49銭
1株当たり当期純利益金額	24円53銭	1株当たり当期純利益金額	0円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載をしていない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載をしていない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,450	26
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,450	26
普通株式の期中平均株式数(株)	99,890,960	99,825,695

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		6,000	0.92	
1年以内に返済予定の長期借入金		2,000	1.11	
1年以内に返済予定のリース債務		78		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	6,000	4,000	1.11	平成22年9月30日から 平成24年3月31日まで
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)		245		平成22年～平成27年
その他有利子負債				
合計	6,000	12,323		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,000	2,000		
リース債務	73	72	68	29

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	27,394	32,030	27,971	40,381
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	27	26	1,973	2,587
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	5	130	2,511	2,664
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.05	1.31	25.17	26.70

決算日後の状況

該当事項なし。

訴訟

連結子会社である株式会社明和工務店は、JFE商事株式会社から、遊園地内の遊戯施設において発生した車両台車の脱輪・落下事故に関し、年次分解点検作業(オーバーホール)に係る下請負契約上の瑕疵及び特約の不履行による債務不履行責任又は不法行為責任があるとして、5,205百万円の損害賠償請求訴訟を提起されている。

津地方裁判所四日市支部において、平成20年4月4日 第1回口頭弁論の開始後、平成21年5月1日 第7回口頭弁論に至るまで審議され、なお係属中である。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,672	7,173
受取手形	3 12,474	8,690
売掛金	3 27,376	3 27,145
製品	769	-
商品及び製品	-	704
仕掛品	23,380	23,778
原材料	8,628	-
貯蔵品	227	-
原材料及び貯蔵品	-	9,725
前渡金	6	39
前払費用	94	132
繰延税金資産	1,571	1,379
その他	956	1,056
貸倒引当金	30	26
流動資産合計	82,126	79,799
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 9,666	2 8,978
構築物（純額）	2 682	2 609
機械及び装置（純額）	2 4,724	2 4,683
車両運搬具（純額）	2 66	2 46
工具、器具及び備品（純額）	2 987	2 866
土地	1,404	1,385
リース資産（純額）	-	2 141
建設仮勘定	490	720
有形固定資産合計	18,022	17,434
無形固定資産		
ソフトウェア	943	803
施設利用権	48	46
その他	152	152
無形固定資産合計	1,144	1,002

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,165	2,258
関係会社株式	5,041	5,041
出資金	866	866
関係会社出資金	259	547
関係会社長期貸付金	2,846	2,758
長期前払費用	92	52
敷金及び保証金	94	107
繰延税金資産	1,703	3,496
その他	192	192
貸倒引当金	2,509	2,509
投資その他の資産合計	11,752	12,812
固定資産合計	30,919	31,248
資産合計	113,046	111,047
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 19,149	3 13,079
短期借入金	-	6,000
1年内返済予定の長期借入金	-	2,000
未払金	654	1,026
未払費用	4,376	2,931
未払法人税等	8	-
前受金	632	665
預り金	534	515
関係会社預り金	4 5,076	4 6,810
役員賞与引当金	44	-
工事損失引当金	541	1,058
その他	115	82
流動負債合計	31,133	34,170
固定負債		
長期借入金	6,000	4,000
リース債務	-	153
退職給付引当金	5,619	4,933
役員退職慰労引当金	335	207
長期未払金	5,352	5,556
固定負債合計	17,307	14,850
負債合計	48,441	49,021

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金		
資本準備金	15,737	15,737
その他資本剰余金	2	-
資本剰余金合計	15,739	15,737
利益剰余金		
利益準備金	2,128	2,128
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,144	-
別途積立金	22,050	22,050
繰越利益剰余金	15,083	14,158
利益剰余金合計	40,406	38,337
自己株式	8,175	8,194
株主資本合計	63,952	61,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	652	163
評価・換算差額等合計	652	163
純資産合計	64,605	62,026
負債純資産合計	113,046	111,047

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	94,878	80,982
売上原価		
製品期首たな卸高	669	769
当期製品製造原価	4, 5 82,543	4, 5 73,911
当期製品仕入高	636	546
合計	83,849	75,227
他勘定振替高	2 2	-
製品期末たな卸高	769	704
製品売上原価	83,077	1 74,523
売上総利益	11,800	6,459
販売費及び一般管理費	3, 4 10,468	3, 4 9,614
営業利益又は営業損失()	1,332	3,155
営業外収益		
受取利息	46	41
受取配当金	5 951	5 1,212
受取賃貸料	106	113
保険配当金	138	126
その他	24	29
営業外収益合計	1,268	1,523
営業外費用		
支払利息	109	138
たな卸資産処分損	226	-
売上割引	32	16
為替差損	261	232
その他	63	97
営業外費用合計	692	484
経常利益又は経常損失()	1,907	2,116
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27	3
固定資産売却益	6 79	6 10
移転補償金	37	-
圧縮未決算特別勘定戻入額	-	81
償却債権取立益	-	7 135
その他	11	8
特別利益合計	155	239

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	8 13
固定資産処分損	9 86	9 88
固定資産圧縮損	37	-
投資有価証券評価損	117	291
その他	13	21
特別損失合計	255	414
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,807	2,291
法人税、住民税及び事業税	74	43
法人税等調整額	64	1,267
法人税等合計	138	1,223
当期純利益又は当期純損失()	1,669	1,067

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			44,657	51.0		36,953	49.2
労務費			13,116	15.0		12,054	16.0
経費							
1 外注加工費		19,171			16,069		
2 減価償却費		2,549			2,660		
3 その他		8,036	29,756	34.0	7,387	26,117	34.8
当期総製造費用			87,530	100.0		75,124	100.0
期首仕掛品たな卸高			18,764			23,380	
合計			106,295			98,504	
期末仕掛品たな卸高			23,380			23,778	
他勘定振替高	1		372			814	
当期製品製造原価			82,543			73,911	

(注) 1 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費、営業外費用、固定資産等への振替額である。

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、原則として個別原価計算を採用している。

ただし、産機システム事業部、特装車事業部及び環境システム事業部の一部については総合原価計算を採用している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,981	15,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,981	15,981
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,737	15,737
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,737	15,737
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	2	-
資本剰余金合計		
前期末残高	15,739	15,739
当期変動額		
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	15,739	15,737
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,128	2,128
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,128	2,128
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,206	1,144
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	61	1,144
当期変動額合計	61	1,144
当期末残高	1,144	-
特別償却準備金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	22,050	22,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,050	22,050
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,350	15,083
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	61	1,144
特別償却準備金の取崩	0	-
剰余金の配当	999	998
当期純利益又は当期純損失()	1,669	1,067
自己株式の処分	-	3
当期変動額合計	732	925
当期末残高	15,083	14,158
利益剰余金合計		
前期末残高	39,735	40,406
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	999	998
当期純利益又は当期純損失()	1,669	1,067
自己株式の処分	-	3
当期変動額合計	670	2,069
当期末残高	40,406	38,337
自己株式		
前期末残高	8,152	8,175
当期変動額		
自己株式の取得	27	33
自己株式の処分	3	15
当期変動額合計	23	18
当期末残高	8,175	8,194
株主資本合計		
前期末残高	63,305	63,952
当期変動額		
剰余金の配当	999	998
当期純利益又は当期純損失()	1,669	1,067
自己株式の取得	27	33
自己株式の処分	3	9
当期変動額合計	647	2,090
当期末残高	63,952	61,862

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,329	652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	676	488
当期変動額合計	676	488
当期末残高	652	163
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,329	652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	676	488
当期変動額合計	676	488
当期末残高	652	163
純資産合計		
前期末残高	64,634	64,605
当期変動額		
剰余金の配当	999	998
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,669	1,067
自己株式の取得	27	33
自己株式の処分	3	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	676	488
当期変動額合計	29	2,578
当期末残高	64,605	62,026

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。</p> <p>時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。</p> <p>時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ ……時価法</p>	<p>デリバティブ ……時価法</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、材料、仕掛品、貯蔵品の評価基準及び評価方法は、次のとおりである。</p> <p>産機システム事業部 ……移動平均法に基づく低価法</p> <p>航空機事業部 ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>特装車事業部 ……移動平均法に基づく低価法。ただし貯蔵品については最終仕入原価法</p> <p>環境システム事業部 ……移動平均法に基づく低価法。ただし貯蔵品については最終仕入原価法</p>	<p>主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計処理方法の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ133百万円増加している。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 ……定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっている。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ131百万円減少している。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度から改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更している。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ91百万円増加している。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 ……定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(おおむね5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>長期前払費用 ……定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(おおむね5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (会計処理方法の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる影響は軽微である。</p> <p>長期前払費用 ……定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が確実であり、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支出見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が確実であり、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支出見込額を計上している。</p>
7 収益及び費用の計上基準	売上高のうち救難飛行艇の製造及び工期が1年を超えかつ請負金額が4億円以上のごみ処理施設の製造については、工事進行基準を採用しており、当事業年度の売上高は7,445百万円である。	売上高のうち救難飛行艇の製造及び工期が1年を超えかつ請負金額が4億円以上のごみ処理施設の製造については、工事進行基準を採用しており、当事業年度の売上高は6,198百万円である。
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(損益計算書) 「貸倒引当金戻入額」は特別利益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度は62百万円で特別利益の「その他」に含めて表示している。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)			当事業年度 (平成21年 3月31日)		
	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容
1 偶発債務	保証債務の明細			保証債務の明細		
	ShinMaywa (Asia)Pte. Ltd.	411	工事契約に係る契約履行保証金に対する再保証	ShinMaywa (Asia)Pte. Ltd.	138	工事契約に係る契約履行保証金に対する再保証
	Thai ShinMaywa Co.,Ltd.	112	未払経費等の支払債務に対する保証	Thai ShinMaywa Co.,Ltd.	104	未払経費等の支払債務に対する保証
	計	524		計	242	
2 有形固定資産 減価償却累計額 及び減損損失累 計額	科目	減価償却累計額及び 減損損失累計額 (百万円)		科目	減価償却累計額及び 減損損失累計額 (百万円)	
	建物	17,369		建物	18,132	
	構築物	2,996		構築物	3,079	
	機械及び装置	17,168		機械及び装置	18,084	
	車両運搬具	463		車両運搬具	477	
	工具、器具 及び備品	5,905		工具、器具 及び備品	6,301	
	計	43,904		リース資産	13	
	計			計	46,088	
3 関係会社に対す る主な資産・負 債	関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。 受取手形及び売掛金 460百万円 買掛金 872百万円			関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。 売掛金 680百万円 買掛金 831百万円		
4 関係会社預り金	主として関係会社の余剰資金を当社で集中的に取り纏め、運用しているものである。			主として関係会社の余剰資金を当社で集中的に取り纏め、運用しているものである。		

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
1 たな卸資産評価損		期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 214百万円												
2 他勘定振替高	営業外費用への振替額である。													
3 販売費及び一般管理費の主な内訳	販売費に属する費用のおおよその割合は63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。 貸倒引当金繰入額 20百万円 従業員給料手当 3,356 退職給付費用 320 役員賞与引当金繰入額 44 役員退職慰労引当金繰入額 68 福利費 711 減価償却費 512 賃借料 638 旅費交通費 760 外注経費 812 試験研究費 1,015	販売費に属する費用のおおよその割合は61%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 3,229百万円 退職給付費用 297 役員退職慰労引当金繰入額 47 福利費 702 減価償却費 529 賃借料 586 旅費交通費 696 外注経費 782 試験研究費 828												
4 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 1,578百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 1,545百万円												
5 関係会社との主な取引	仕入高 8,371百万円 受取配当金 898百万円	仕入高 6,339百万円 受取配当金 1,153百万円												
6 固定資産売却益	固定資産売却益の内容は次のとおりである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>79</td> <td>栃木県那須郡那須町土地売却他</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	摘要	土地	79	栃木県那須郡那須町土地売却他	固定資産売却益の内容は次のとおりである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地他</td> <td>10</td> <td>広島市中区土地売却他</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	摘要	土地他	10	広島市中区土地売却他
科目	金額 (百万円)	摘要												
土地	79	栃木県那須郡那須町土地売却他												
科目	金額 (百万円)	摘要												
土地他	10	広島市中区土地売却他												
7 償却債権取立益		新明和リビテック(株)に対する償却債権の回収によるものである。												
8 固定資産売却損		固定資産売却損の内容は次のとおりである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>12</td> <td>福岡市中央区土地売却</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1</td> <td>福岡市中央区建物売却</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	摘要	土地	12	福岡市中央区土地売却	建物	1	福岡市中央区建物売却	計	13	
科目	金額 (百万円)	摘要												
土地	12	福岡市中央区土地売却												
建物	1	福岡市中央区建物売却												
計	13													
9 固定資産処分損	固定資産処分損の内容は次のとおりである。 建物 19百万円 構築物 15 機械及び装置 35 工具、器具及び備品 15 その他 1 計 86百万円	固定資産処分損の内容は次のとおりである。 建物 29百万円 構築物 1 機械及び装置 37 工具、器具及び備品 14 その他 4 計 88百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	19,815,023	56,945	9,271	19,862,697

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加56,945株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少9,271株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	19,862,697	109,267	38,076	19,933,888

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加109,267株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少38,076株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																				
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,110</td> <td style="text-align: center;">541</td> <td style="text-align: center;">568</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">512</td> <td style="text-align: center;">300</td> <td style="text-align: center;">212</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">592</td> <td style="text-align: center;">364</td> <td style="text-align: center;">228</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">2,233</td> <td style="text-align: center;">1,219</td> <td style="text-align: center;">1,014</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,036百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,110	541	568	車両運搬具	512	300	212	工具、器具 及び備品	592	364	228	ソフトウェア	18	13	5	計	2,233	1,219	1,014	1年以内	372百万円	1年超	664	計	1,036百万円	支払リース料	476百万円	減価償却費相当額	452	支払利息相当額	25	1年以内	35百万円	1年超	28	計	64百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">887</td> <td style="text-align: center;">482</td> <td style="text-align: center;">404</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">334</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">119</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">374</td> <td style="text-align: center;">256</td> <td style="text-align: center;">118</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">1,601</td> <td style="text-align: center;">957</td> <td style="text-align: center;">644</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、航空機事業における生産設備、営業車輛等である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	887	482	404	車両運搬具	334	214	119	工具、器具 及び備品	374	256	118	ソフトウェア	6	3	2	計	1,601	957	644	1年以内	272百万円	1年超	391	計	664百万円	支払リース料	397百万円	減価償却費相当額	364	支払利息相当額	18	1年以内	33百万円	1年超	19	計	53百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																		
機械及び装置	1,110	541	568																																																																																		
車両運搬具	512	300	212																																																																																		
工具、器具 及び備品	592	364	228																																																																																		
ソフトウェア	18	13	5																																																																																		
計	2,233	1,219	1,014																																																																																		
1年以内	372百万円																																																																																				
1年超	664																																																																																				
計	1,036百万円																																																																																				
支払リース料	476百万円																																																																																				
減価償却費相当額	452																																																																																				
支払利息相当額	25																																																																																				
1年以内	35百万円																																																																																				
1年超	28																																																																																				
計	64百万円																																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																		
機械及び装置	887	482	404																																																																																		
車両運搬具	334	214	119																																																																																		
工具、器具 及び備品	374	256	118																																																																																		
ソフトウェア	6	3	2																																																																																		
計	1,601	957	644																																																																																		
1年以内	272百万円																																																																																				
1年超	391																																																																																				
計	664百万円																																																																																				
支払リース料	397百万円																																																																																				
減価償却費相当額	364																																																																																				
支払利息相当額	18																																																																																				
1年以内	33百万円																																																																																				
1年超	19																																																																																				
計	53百万円																																																																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,283百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">999</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,183</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,096</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,592</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,504</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,230</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,273百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	2,283百万円	貸倒引当金	999	賞与引当金	629	その他	2,183	繰延税金資産小計	6,096	評価性引当額	1,592	繰延税金資産合計	4,504	固定資産圧縮積立金	783	有価証券評価差額金	447	繰延税金負債合計	1,230		3,273百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,004百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">967</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,046</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,199</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,656</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,668</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,988</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,875百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	2,004百万円	貸倒引当金	967	賞与引当金	439	繰越欠損金	1,046	その他	2,199	繰延税金資産小計	6,656	評価性引当額	1,668	繰延税金資産合計	4,988	有価証券評価差額金	113	繰延税金負債合計	113		4,875百万円
退職給付引当金	2,283百万円																																												
貸倒引当金	999																																												
賞与引当金	629																																												
その他	2,183																																												
繰延税金資産小計	6,096																																												
評価性引当額	1,592																																												
繰延税金資産合計	4,504																																												
固定資産圧縮積立金	783																																												
有価証券評価差額金	447																																												
繰延税金負債合計	1,230																																												
	3,273百万円																																												
退職給付引当金	2,004百万円																																												
貸倒引当金	967																																												
賞与引当金	439																																												
繰越欠損金	1,046																																												
その他	2,199																																												
繰延税金資産小計	6,656																																												
評価性引当額	1,668																																												
繰延税金資産合計	4,988																																												
有価証券評価差額金	113																																												
繰延税金負債合計	113																																												
	4,875百万円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">20.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">21.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.8	住民税均等割額	4.1	評価性引当額の増減	21.4	税額控除	0.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載を省略している。</p>																												
法定実効税率 (調整)	40.6%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.8																																												
住民税均等割額	4.1																																												
評価性引当額の増減	21.4																																												
税額控除	0.6																																												
その他	0.1																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6%																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	646円93銭	1株当たり純資産額	621円55銭
1株当たり当期純利益金額	16円72銭	1株当たり当期純損失金額	10円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載をしていない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載をしていない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,669	1,067
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	1,669	1,067
普通株式の期中平均株式数(株)	99,890,960	99,825,695

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>当社は、完全子会社である新明和エンジニアリング(株)並びに同社の完全子会社である(株)シグマテクノス及び(株)キンキテクノスを平成21年 6月 1日付で吸収合併した。</p> <p>1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>結合企業 名 称 新明和工業(株) 事業内容 輸送機器等の製造、販売、保守及び修理</p> <p>被結合企業 名 称 新明和エンジニアリング(株) (株)シグマテクノス (株)キンキテクノス 事業内容 機械式駐車設備の製造、販売、保守及び修理</p> <p>(2)企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、新明和エンジニアリング(株)、(株)シグマテクノス及び(株)キンキテクノスは解散する。</p> <p>(3)結合後企業の名称 新明和工業(株)</p> <p>(4)取引の目的を含む取引の概要 当社は、昨秋来の景気悪化に対処するべく、目下緊急対策の検討、実施に取り組んでおり、その中で、暫定的施策と並行してグループ経営の体制についても見直しを進めている。これは、年月の経過に伴い、グループ会社の分掌の変化や経営資源の偏在が一部顕在化していることを受け、改めて体制を見直すことで、技術を核とする本質経営の強化を目指した取組みの一環である。</p> <p>今般吸収合併する新明和エンジニアリング(株)、(株)シグマテクノス及び(株)キンキテクノスの主たる事業は機械式駐車設備の製造、販売及び保守業務であり、当社グループのコア事業として、更に近年は産業機器セグメントの収益源として位置付けている。しかしながら、今般の景気悪化の影響もあり、今後は市場占有率の向上、及び国内需要の減少を補える海外市場への早期進出が喫緊の課題となっている。今般の吸収合併により、当該事業における開発、原価低減活動及び海外市場開拓を加速させ、グローバル市場を見据えた競争力の強化を図ろうとするものである。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理している。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	三信(株)	20,000	520
		全日本空輸(株)	1,082,579	417
		東プレ(株)	320,000	221
		月島機械(株)	300,000	142
		東洋機械金属(株)	1,000,800	122
		日立化成工業(株)	94,951	111
		(株)日立プラントテクノロジー	299,816	78
		いすゞ自動車(株)	588,400	70
		日立建機(株)	51,788	65
		(株)日立ハイテクノロジーズ	38,115	52
		その他(29銘柄)	1,378,752	456
		小計	5,175,201	2,258
計		5,175,201	2,258	

【債券】

該当事項なし。

【その他】

該当事項なし。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損失 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,036	145	70	27,111	18,132	816	8,978
構築物	3,678	13	3	3,688	3,079	86	609
機械及び装置	21,893	1,238	364	22,767	18,084	1,249	4,683
車両運搬具	529	14	19	524	477	32	46
工具、器具 及び備品	6,893	456	181	7,167	6,301	570	866
土地	1,404		18	1,385			1,385
リース資産		155		155	13	13	141
建設仮勘定	490	486	255	720			720
有形固定資産計	61,926	2,509	914	63,522	46,088	2,768	17,434
無形固定資産							
ソフトウェア	2,042	277	322	1,997	1,194	416	803
施設利用権	70			70	24	2	46
その他	159	7	3	162	10	3	152
無形固定資産計	2,272	284	326	2,231	1,229	421	1,002
長期前払費用	192	18	4	207	155	57	52
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりである。
 機械及び装置 甲南工場における航空機生産設備 704百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,539	26	0	29	2,535
役員賞与引当金	44		44		
工事損失引当金	541	1,058	541		1,058
役員退職慰労引当金	335	51	179		207

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	23
預金	
当座預金	4,575
普通預金	2,574
計	7,149
合計	7,173

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱ふそうトラック・バス㈱	1,532
川崎重工業㈱	580
関東いすゞ自動車㈱	457
東京いすゞ自動車㈱	423
いすゞ自動車近畿㈱	420
その他	5,275
合計	8,690

受取手形期日別内訳表

期日	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額(百万円)	2,101	1,780	1,768	1,699	667	385	287	8,690

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
防衛省	6,503
三菱重工業(株)	3,049
富士重工業(株)	2,752
いすゞ車体(株)	1,560
VOUGHT AIRCRAFT Industries, Inc.	1,146
その他	12,132
合計	27,145

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高A (百万円)	発生高B(注)1 (百万円)	回収高C (百万円)	期末残高D (百万円)	回転率E(注)2 (回)	回収率(注)3 (%)	滞留期間(注)4 (日)
27,376	84,827	85,058	27,145	3.11	75.8	117.4

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記発生高には消費税等を含んでいる。

2 回転率E = $B \div \frac{A+D}{2}$

3 回収率 = $\frac{C}{A+B}$

4 滞留期間 = $365 \text{日} \div E$

たな卸資産

商品及び製品

項目	金額(百万円)
産業機械関係	704

仕掛品

項目	金額(百万円)
産業機械関係	1,892
航空機関係	20,781
特装車関係	701
環境設備関係	402
合計	23,778

原材料及び貯蔵品

項目	金額(百万円)
部分品	7,856
鋼材	370
非鉄金属	1,049
鋳鍛造品	244
補助材料	171
その他	34
合計	9,725

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日立キャピタル(株)	5,996
川崎重工業(株)	1,025
三菱重工業(株)	692
(株)明和工務店	356
(株)島津製作所	252
その他	4,755
合計	13,079

短期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケート方式コミットメントライン(注)	6,000

(注) (株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とした計3行によるものである。

関係会社預り金

相手先	金額(百万円)
新明和エンジニアリング(株)	2,960
(株)明和工務店	1,369
新明和オートエンジニアリング(株)	664
イワフジ工業(株)	638
新明和ソフトテクノロジー(株)	288
その他	887
合計	6,810

長期未払金

項目	金額(百万円)
JADC共同開発事業分担金	5,556

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおりである。 http://www.shinmaywa.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めている。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|---|---------------------|--------|---------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第84期) | 自
至 | 平成19年4月1日
平成20年3月31日 | 平成20年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 四半期報告書
及び確認書 | 事業年度
(第85期第1四半期) | 自
至 | 平成20年4月1日
平成20年6月30日 | 平成20年8月12日
関東財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第85期第2四半期) | 自
至 | 平成20年7月1日
平成20年9月30日 | 平成20年11月12日
関東財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第85期第3四半期) | 自
至 | 平成20年10月1日
平成20年12月31日 | 平成21年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併)に基づく臨時報告書である。 | | | | 平成21年3月25日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(会計監査人の異動)に基づく臨時報告書である。 | | | | 平成21年5月21日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月16日

新明和工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 昭 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 憲 一 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 森 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新明和工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

新明和工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 昭 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 憲 一 郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新明和工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新明和工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新明和工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月16日

新明和工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 昭 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 憲 一 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 森 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新明和工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

新明和工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 昭 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 憲 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新明和工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。